

福島イノベーション・コースト構想

地域企業参画事例ガイド



廃炉



航空宇宙



ロボット・
ドローン



医療関連



エネルギー・
環境・
リサイクル・



農林水産



革新 × 挑戦

Innovation × Challenge

そこは、チャレンジのフィールド。

「福島イノベーション・コースト構想」(福島イノベ構想)

東日本大震災及び原子力災害によって失われた
福島県浜通り地域等※の産業を回復するために、
新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトです。

自立的・持続的な産業発展の実現と
その効果の県全体への波及

※福島県浜通り地域等
いわき市・相馬市・田村市・南相馬市・川俣町・広野町・楢葉町・富岡町・川内村・大熊町・双葉町・浪江町・
葛尾村・新地町・飯館村

福島イノベーション・コースト構想の実現に向けて

廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙の各分野の具体化を進めるとともに、その実現に向けた産業集積や人材育成、交流人口の拡大、情報発信など多岐にわたる環境整備に取り組んでいます。



目次 CONTENTS

福島イノベ構想とは	1
6つのプロジェクト	2
関係機関との連携	3

福島イノベ構想への参画	5
支援制度	7
プロジェクト紹介	9

Project 6つのプロジェクト

福島イノベーション・コースト構想の実現に向けた

福島県浜通り地域等に新たな産業の創出を目指すために位置付けた、
6つの重点分野のプロジェクトです。
福島イノベーション・コースト構想推進機構(福島イノベ機構)、国、福島県、市町村等が
連携し取り組んでいます。

廃炉 Decommissioning

廃炉は30～40年かかると言われる先の長い取組。
遠隔技術等を開発して、高線量な環境下での廃炉作業の実現へ。
— 国内外の英知を結集して新技術を開発しています。

ロボット・ドローン Robotics and Drone

人口減少や高齢化等の課題先進地である福島県で、
効率的な物流やインフラ点検、災害対応等を実現。
— 福島ロボットテストフィールドを中核にロボット産業を集積しています。

エネルギー・環境・リサイクル Energy, Environment and Recycling

世界的に関心が高まる持続可能な社会に向けて、
先端的な再生可能エネルギー、リサイクル技術の確立へ。
— 先端的な再生可能エネルギー・リサイクル技術を開発しています。

農林水産業 Agriculture, Forestry and Fisheries

震災後、避難指示区域となった福島県浜通り地域等における
ICTやロボット技術等を活用した農林水産業の再生。
— 農業への先端技術の導入や水産資源の活用等を進めています。

医療関連 Medical Industry

世界トップレベルの医療関連産業の集積地として
さらなる発展を推進。
— 技術開発支援を通じ企業の販路の開拓を進めています。

航空宇宙 Aerospace

航空宇宙産業の一大拠点として成長を続ける福島県には、
実績を持つ企業が多数立地。
— 次世代航空モビリティの開発や関連企業の競争力強化を進めています。



支援企業紹介	15
・インタビュー (株)人機一体	19
【特集】知財マネジメントのすすめ	31

福島イノベ構想推進機構の主な取組	33
・福島イノベ倶楽部	40

国・県・地元自治体や関係機関と連携して、イノベーションをはぐくむ

▶一例をご紹介

工業振興のために様々な技術支援を行う県立の試験研究機関

福島県ハイテクプラザ

福島県が工業の振興を図るために設置した県立の試験研究機関です。「技術相談」「研究開発」「依頼試験」「施設・機器開放」「人材育成」「情報発信」を通して、県内企業の技術的諸問題の解決や開発支援に取り組んでいます。身近な技術支援機関として、お気軽にご相談ください。

技術相談

年間3,600件の技術相談の実績があります。

依頼試験

職員が各種試験を行い、信頼のある成績書を発行します。

施設・機器使用

約500の設備・機器を時間単位で利用できます。

人材育成・情報提供

ものづくり現場の技術力向上を支援します。



研究開発

県内企業の製品開発や課題解決に役立つ研究開発を行っています。

トポロジー最適化技術により
剛性を保ちつつ重量35%削減



ベース治具



最適化治具

拠点と業務

郡山本部

TEL/024-959-1741

運営・企画、予算・財務・庶務、産学連携、技術移転、知的財産活用、普及・広報、金属材料評価、物性試験、表面分析、化学分析、繊維材料・繊維製品、有機材料評価、AI・IoT、電子・通信、非破壊試験、機械加工・精密測定、ロボット、制御・音響

会津若松技術支援センター

TEL/0242-39-2100

発酵・醸造、食品加工、デザイン、漆器、木材加工、窯業

南相馬技術支援センター

TEL/0244-25-3060

機械加工・精密測定、材料評価、電子・情報、ロボット

福島国際研究教育機構(F-REI)

福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望となるために2023年4月に国が設立した機関です。日本の科学技術力・産業競争力の強化を牽引し、経済成長や国民生活の向上に貢献する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指しています。研究開発を行うのみならず、研究成果の社会実装・産業化、人材育成等を一体的に推進します。



詳しい情報は
こちら



●…廃炉 ●…ロボット・ドローン ●…エネルギー・環境・リサイクル ●…農林水産業 ●…医療関連 ●…航空宇宙

地元企業の技術やノウハウを 福島に未来に!

ステージに応じ、新たな挑戦を支援

起業から開発・実用化、立地など、各事業ステージで使える支援制度の一部をご紹介します

1 起業



Fukushima Tech Create
(イノベーション創出プラットフォーム事業)

2 研究開発の実用化



イノベ実用化補助金
(地域復興実用化開発等促進事業費補助金)

3 立地



立地補助金

4 マッチング



進出企業と地元企業のマッチング支援

参画のメリット!

福島県浜通り地域等15市町村^{※1}には、福島イノベ構想に参画している企業がたくさんあり、地元企業の技術やノウハウを必要としています。イノベ地域^{※2}への進出企業や福島イノベ構想参画企業のニーズを知れば、貴社が参画できる分野が見つかるはずです。地元企業のみならず、ぜひ福島イノベ構想に参画し共に企業の可能性を広げてみませんか。



※1 福島県浜通り地域等15市町村
いわき市・相馬市・田村市・南相馬市・川俣町・広野町・楢葉町・富岡町・川内村・大熊町・双葉町・浪江町・葛尾村・新地町・飯館村
※2 イノベ地域
福島県浜通り地域等15市町村を指して「イノベ地域」と呼びます。



活用する場面	冊子に掲載している支援制度等
福島イノベ構想参画の きっかけづくりをお考えなら	P40へ 福島イノベ倶楽部
イノベ地域への 立地をお考えなら	P7へ 福島復興再生特別措置法による課税の特例 (税制優遇)(企業立地促進税制、イノベ税制、風評税制) P7へ ふくしま産業復興投資促進特区による課税の特例 (税制優遇)(特区税制) P7へ 福島県原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金 (F補助金) P8へ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 (地域経済効果立地支援事業) P8へ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 (製造・サービス業等立地支援事業)
研究開発等を お考えなら	P3へ 福島県ハイテクプラザ P7へ 福島復興再生特別措置法による課税の特例 (税制優遇)(企業立地税制、イノベ税制、風評税制) P7へ ふくしま産業復興投資促進特区による課税の特例 (税制優遇)(特区税制) P8へ 地域復興実用化開発等促進事業費補助金(イノベ実用化補助金) P8へ 震災復興支援早期審査・早期審理について P8へ 特許料等の特例制度
起業や新事業展開を お考えなら	P37へ イノベーション創出プラットフォーム事業 (Fukushima Tech Create) P38へ スタートアップ創出事業
重点分野の取組を お考えなら	P8へ 福島県12市町村移住支援金 P9へ 廃炉分野に係る取組・支援制度 P10へ ロボット・ドローン分野に係る取組・支援制度 P11へ エネルギー・環境・リサイクル分野に係る取組・支援制度 P12へ 農林水産業分野に係る取組・支援制度 P13へ 医療関連分野に係る取組・支援制度 P14へ 航空宇宙分野に係る取組・支援制度

Support system 支援制度

国内随一の充実した優遇制度

福島復興再生特別措置法による課税の特例(税制優遇)

企業立地促進税制

立地税制

被災事業者の事業再開及び新規事業者の立地を支援するため、避難解除区域等において、避難解除等区域復興再生事業を行う事業者に対する特例措置。

特例措置内容

- ①機械・装置、建物等の投資に係る **特別償却または税額控除**
- ②避難対象雇用者、特定雇用者に対する **給与支給額20%を税制控除**
- ③事業再開に向け準備する事業者に対して **最大3年間の課税繰り延べ**

お問合せ先

福島県企画調整課
TEL:024-521-7129

詳しくは
こちら



イノベ税制

イノベ税制

新産業創出等推進事業促進区域内において、新産業創出等推進事業を行う事業者に対する課税の特例措置。

特例措置内容

- ①機械・装置、建物等、器具・備品の投資に係る **特別償却または税額控除**
- ②避難対象雇用者、特定雇用者に対する **給与支給額15%を税制控除**
- ③事業再開に向け準備する事業者に対して **最大3年間の課税繰り延べ**

お問合せ先

福島県福島イノベーション・コースト構想推進課 TEL:024-521-7853

詳しくは
こちら



風評税制

風評税制

いまだ根強く残る農林水産業や観光業等への風評被害に対応するため、福島県内において、特定風評被害がその経営に及ぼす影響に対処するための特定事業活動を行う事業者に対する課税の特例措置。

特例措置内容

- ①機械・装置、建物、器具・備品等の投資に係る **特別償却または税額控除**
- ②特定被災雇用者等に対する **給与等支給額10%を税制控除**
- ③施設・設備の増設による **事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等**

お問合せ先

福島県風評・風化戦略室
TEL:024-521-1129

詳しくは
こちら



ふくしま産業復興投資促進特区による課税の特例(税制優遇)

投資特区税制

県内の特定復興産業集積区域内において、復興推進事業を行う事業者に対する課税の特例措置。

特例措置内容

- ①機械・装置、建物等の投資に係る **特別償却又は税額控除**
- ②被災雇用者に対する **給与等支給額の9%を税額控除**
- ③開発研究用資産の **特別償却、税額控除**
- ④施設・設備の増設による **事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等** (※①、③の指定を受けた場合のみ)

お問合せ先

福島県企業立地課
TEL:024-521-8523

詳しくは
こちら



福島県原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金(F補助金)

F補助金

原子力発電施設等周辺地域の振興を図るため、当該地域の立地(電力契約の新設又は増設)する企業に対し、実際に支払った電気料金の一部を補助。

主な交付要件

事業所の新設又は増設に伴い、**契約電力が増加すること。雇用者数が3人以上増加すること**

交付額等

支払い電気料金の一部を、**最大8年間補助**する

お問合せ先

福島県企業立地課
TEL:024-521-7882

詳しくは
こちら



支援制度の詳細はこちら
「福島イノベ機構」➡



福島県補助金ポータルサイト
「補助金シミュレーター」➡



【国制度】自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(地域経済効果立地支援事業)

立地補助金
(地域経済)

福島国際研究都市構想(福島イノベ構想)の重点推進分野に資する事業

被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、福島県の避難指示区域等を対象に、工場等の増設を行う企業を支援。

主な交付要件

- ①雇用要件 **新規地元雇用者の確保**
- ②経済効果要件(付加価値額の増加)
補助事業完了後、付加価値額において**毎年平均5%の増加**
- ③経済効果要件(避難指示区域等に立地する企業との取引額)
補助事業完了後、**投下固定資産額に応じた地元企業との取引額充足**

お問合せ先

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社社会政策コンサルティング部(事務局)
TEL:03-5615-9588

詳しくは
こちら



避難指示区域等における住民の自立・帰還や産業立地の促進等に資する事業

被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、福島県の避難指示区域等を対象に、工場等の増設を行う企業を支援。

主な交付要件

- ①雇用要件 **新規地元雇用者の確保**
- ②経済効果要件(付加価値額の増加)
補助事業完了後、付加価値額において**毎年平均5%の増加**
- ③経済効果要件(避難指示区域等に立地する企業との取引額)
補助事業完了後、**投下固定資産額に応じた地元企業との取引額充足**

お問合せ先

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社社会政策コンサルティング部(事務局)
TEL:03-5615-9588

詳しくは
こちら



【国制度】自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(製造・サービス業等立地支援事業)

立地補助金
(製造・サービス業)

被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、福島県の避難指示区域等を対象に、工場等の増設を行う企業を支援。

主な交付要件

投下固定資産額に応じた**新規地元雇用**を要件とします

お問合せ先

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社社会政策コンサルティング部(事務局)
TEL:03-5615-9588

詳しくは
こちら



地域復興実用化開発等促進事業費補助金(イノベ実用化補助金)

実用化補助金

福島イノベ構想の重点分野について、地元企業等及び地元企業等との連携による地域振興に資する実用化開発等を促進。

主な交付要件

- ①福島県浜通り地域等:福島県浜通り地域等に本社、試験・評価センター、研究開発拠点、生産拠点等が所在する企業、国立研究開発法人である研究所、大学若しくは国立高等専門学校機構または農業協同組合その他の法人格を有する団体等
- ②地元企業等と連携して実施する企業(全国の企業が対象)

お問合せ先

福島県産業振興課
TEL:024-521-7283

詳しくは
こちら



震災復興支援早期審査・早期審理について

早期審査/審理

企業や個人等の知財を活用した震災からの復興を支援するため一定の要件の下、出願人からの申請により、出願から審査・審理までの期間を短縮。

主な要件

- ①出願人・審判請求人の全部又は一部が、福島県に住所又は居所を有する者であって、福島県での復興・イノベーション創出に資する発明、意匠又は商標である場合
- ②出願人・審判請求人が法人であり、当該法人の福島県にある事業所等の事業に関連する発明、意匠又は商標であって、福島県での復興・イノベーション創出に資する発明、意匠又は商標である場合

お問合せ先

特許庁のホームページまたは特許庁(調整課・意匠課・商標課・審判課)
TEL:03-3581-1101

詳しくは
こちら



特許料等の特例制度

特許特例制度

対象期間内に申請する新たな特許に係る国内特許の特許料等や国際出願に係る手数料等が1/4となる措置。

主な要件

- 次の①の分野に係る事業を実施するとともに、②または③に該当する中小企業者(特許法施行令第10条第6号に規定する中小企業(個人、法人、組合又はNPO法人))となり、
- ①福島イノベ構想の重点分野となる、廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙の各分野
 - ②「福島国際研究産業都市区域(福島県浜通り地域等15市町村)」に本社、試験・評価センター、研究開発拠点、生産拠点等が所在する企業
 - ③「福島国際研究産業都市区域(福島県浜通り地域等15市町村)」の企業、国立研究開発法人、公設試験研究機関、高等教育機関と連携する日本国内の企業

お問合せ先

(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構産業連携支援課
TEL:024-581-6890

詳しくは
こちら



福島県12市町村移住支援金

移住支援金

県外から12市町村(田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村)に移住し、就業または起業した者に対して、移住支援金を交付。

主な交付要件

- ①12市町村に住居を移す直前に、連続して3年以上福島県外に在住していた方
- ②仕事上の異動や出張ではなく、自らの意思で12市町村に2021年7月1日以降に移住した方で、その後5年以上継続して居住される方
- ③就業している方(週20時間以上の無期雇用)、もしくは自ら事業を営む方で、自らの資金で12市町村内に住居を確保している方
※その他の件もございますのでHPにてご確認ください

お問合せ先

福島県12市町村個人支援金コンタクトセンター
TEL:0570-057-236

詳しくは
こちら



Project Introduction プロジェクト紹介

復興に不可欠な廃炉の推進を始め、ロボット開発やエネルギー関連産業等の新産業の創出、先端技術等を導入した農林水産業の再生研究、医療機器の導入支援、航空宇宙産業の支援等、拠点を核とする各種プロジェクトの事業や施設・補助金等をご紹介します。

国内外の英知を結集した技術開発



出典：東京電力ホールディングス



廃炉

DECOMMISSIONING

福島県浜通り地域等の復興に必要な廃炉を進めるため、国内外の英知を結集し、研究開発と人材育成を進めるとともに、取組の効果を産業面にも波及させ、福島県浜通り地域等に産業の集積を図ります。



出典：東京電力ホールディングス

廃炉プロジェクトについて

2020年7月に福島イノベ機構、(公社)福島相双復興推進機構、東京電力HD(株)にて福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局を設置、福島第一原子力発電所における廃炉関連産業への参入を希望する県内企業と元請企業とのマッチング等を支援しており、1,475件の成約を支援しました。(2025年2月末現在)

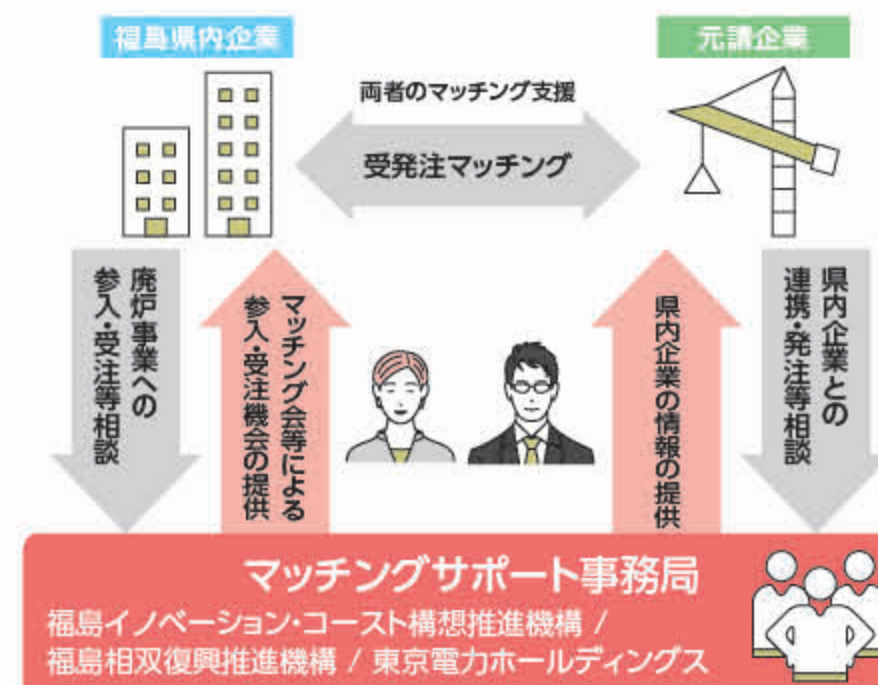


JAEA福島遠隔技術開発センター



JAEA大熊分析・研究センター

福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局について



各種サポートを行います

廃炉関連産業のマッチング機会提供

廃炉スタディツアーの開催
(福島第一原子力発電所構内視察等)

元請企業との交流会の開催

県内企業の技術力向上に向けた支援等

福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局
(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構内(廃炉関連産業集積課)
TEL:024-581-7046
(平日/9:00~17:00)



廃炉関連産業交流会



廃炉スタディツアー

取組事例紹介 福島廃炉産業ビジネス総合展

2022年から毎年「福島廃炉産業ビジネス総合展」を開催しています。廃炉関連産業のビジネスマッチング・PRの場を提供している国内唯一の廃炉をテーマとした総合展示会です。



最先端のロボット開発・実証の地



炭スペースエンターテインメントラボラトリー



ロボット・ドローン

Robotics and Drone

福島ロボットテストフィールドを始め、「浜通りロボット実証区域」では、災害対応や物流・インフラ点検等の分野で活用が期待されるロボットやドローンの研究開発・実証試験を積極的に誘致しています。

福島県ロボット関連技術実証等支援補助金

補助対象者	県内中小企業 対象となる事業：福島ロボットテストフィールドを使用して行うロボットの実証試験、性能評価試験、操縦訓練等
補助対象経費	福島ロボットテストフィールドの施設及び附属設備(研究棟及び同附属設備を除く)の使用料負担額(補助対象経費控除額3万円を控除した額に補助率(1/2)を乗じた額)※県の補助金の対象経費として計上している場合を除きます。
補助率及び補助上限額	詳しくは福島ロボットテストフィールド事業部(施設管理課)まで

お問合せ先/福島ロボットテストフィールド事業部(施設管理課)
TEL:0244-25-2473



メードインふくしまロボット導入支援事業費補助金

補助対象事業者	①福島県内外の法人(公共機関も含む)、個人事業主 ②本事業を継続的に実施する能力及び資金を有すると認められること ※市町村、一部事務組合も対象となります。※同一の事業者が所有する複数の事業所において補助事業を実施する場合、複数の事業所をまとめて申請することができます。
補助対象経費	機械装置費(メードインふくしまロボット、附帯的機器の購入に要する経費) ※附帯的機器には、メードインふくしまロボットを起動するため不可欠となる機器(エアコンプレッサ、コントローラー等)の購入の費用を含むものとします。ただし、メーカー推奨機器等、ロボットと一括購入する場合には限りません。※原則として、消費税及び地方消費税抜きの金額を対象とします(公共機関等を除く)。※補助対象経費のうち、附帯的機器導入の額は、ロボット機器導入の額を上限とします。※補助対象として認める経費は、同一のメードインふくしまロボット、附帯的機器の販売価格や、類似商品について、概ね過去1年以内の価格設定などと比較して、適切な価格設定だと証明できるものに限りません。
補助率及び補助上限額	【補助率】1/2 【補助上限額】同一機種当たりの補助上限額合計1,500万円
対象となるロボットの要件	次の条件すべてを満たすロボットであること ①福島県内の事業所で製造 ^{※1} 又は開発 ^{※2} されたロボットであること ※1 福島県内の事業所で最終的な組み立て工程が行われていること(当該工程が軽微なものである場合を除く)※2 福島県内に本社及び当該ロボットの主要開発拠点を有していること ②福島県内で自らの事業活動のために活用することを目的として導入するロボット ③本事業における「メードインふくしまロボット」であること ※福島県産ロボットカタログの「ふくロボ」に掲載があるロボットについては、補助対象ロボットとなります(カタログ掲載の製造事例は対象から除きます)。掲載がなくても、上記①～③の条件を満たすロボットであれば補助対象となります。 ※ソフトやシステムのみではなく機械を伴うものであること。

お問合せ先/
福島ロボットテストフィールド事業部(連携課)
TEL:0244-25-2474



ロボテスフェスタ

ロボットの研究開発・運用者の交流促進、ロボット等技術への社会受容性向上への寄与を目的に、ドローン・ロボットの展示、実演、見学、操縦等を体験できる展示会を開催しています。

＜2024年度開催実績＞

- 開催日 10月4日(事業者向け) 5日(一般向け)
- 出展企業数 37社
- 来場者数 806人

ふくしまロボット産業推進協議会

ふくしまロボット産業推進協議会は、産学官金連携のもと、会員相互交流の活性化と技術基盤の強化に取り組み、福島県におけるロボット関連産業の集積と取引の拡大を図ることを目的に、2017年度に発足しました。

- 会員数:442社(2025年2月末現在) ●会長:福島大学 高橋隆行教授
- 事務局:福島県次世代産業課

廃炉・災害対応ロボット研究会(代表:ハイテックプラザ所長)

- 業界に精通したコーディネーターによるマッチング支援 ○関連展示会への共同出展
- 廃炉関連技術展示会の開催 ○技術セミナーの開催

ロボット・ソフトウェア検討会(代表:会津大学 屋代特任教授)

- 産学連携ロボット研究開発支援事業との連携
- ロボットを活用したソリューションのためのコミュニティづくり
- ソフトウェア・ハードウェアの両面を理解した技術者の育成
- RTC-Library-FUKUSHIMA活用の推進

ロボット部材開発検討会(代表:福島大学 高橋教授)

- 技術セミナーの開催 ○「ロボット部材掘り起こし隊」による訪問・助言
- 技術情報誌「R・B・T」の作成(Vol.1~7刊行) ○企業ニーズとのマッチング支援

ドローン活用検討会(代表:福島ロボットテストフィールド)

- 専門展示会への共同出展 ○県内におけるドローンの社会実装の推進
- ドローンサミットへの参加による情報推進
- 次世代航空モビリティの社会実装に向けた情報収集(体制・ルールの整備状況等)

サポート

- ロボット関連産業育成・集積支援コーディネーターによる個別相談・受注支援
- メールマガジンによるセミナー開催、補助金、展示会等の情報提供
- 会員企業データベースの提供 ○展示会への出展支援

連携機関・団体

- 福島県ハイテックプラザ ○福島ロボットテストフィールド
- 福島県航空・宇宙産業技術研究会
- (公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構
- (一財)ふくしま医療機器産業推進機構

※2018年度より「医療・生活支援ロボット検討会」を統合

お問合せ先/福島県商工労働部 次世代産業課
TEL:024-521-8568



福島ロボットテストフィールド

福島イノベーション・コースト構想に基づき南相馬市及び浪江町に整備した「福島ロボットテストフィールド」は、物流、インフラ点検、大規模災害などに活用が期待される無人航空機、災害対応ロボット、水中探査ロボットといった陸・海・空のフィールドロボットを対象に、実際の使用環境を拠点内で再現しながら研究開発、実証試験、性能評価、操縦訓練を行うことができる。世界に類を見ない一大開発実証拠点です。

お問合せ先/
TEL:0244-26-3431(総合窓口)



研究棟

実証試験の実績※
(2024年12月末現在)
1,526件



※福島ロボットテストフィールド及び浜通りロボット実証区域に誘致したロボット関連実証試験の件数

先進的な再生可能エネルギー・リサイクル技術の確立へ



福島水素エネルギー研究フィールド



エネルギー・環境・リサイクル

Energy, Environment and Recycling

再生可能エネルギーを核とした産業の育成・集積を図り、地域経済の復興・再生に取り組んでいます。水素エネルギーの活用や太陽光パネル、石炭灰等の先進的なリサイクル技術開発の取組等を推進しています。

脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業(燃料電池自動車導入促進事業)補助金

燃料電池
自動車補助金

補助事業	FCVを県内に導入する事業
補助対象者	・本県内に住所を設置する個人・本県内に事業所等を有する民間法人※リース販売の取扱いについては下記問合せ先のHPをご確認ください。
補助対象経費	FCVの車両本体の購入価格(消費税を含まない)
補助金の額	補助対象経費と募集要項で定める基準額の差額の3分の1以内(上限100万円)※補助上限は車両ごとに異なります。詳しくは募集要項をご確認ください。※クラウンFCEVの補助上限は531千円。※新型MIRAIの補助上限は576千円※CR-Vの補助上限は1,000千円



お問合せ先／福島県企画調整部エネルギー課 TEL:024-521-8417

再生可能エネルギー等事業化実証研究支援事業

再エネ
研究支援

補助対象事業者	・企業、技術研究組合、大学等の法人による単独申請または共同申請 ・法人(共同申請の場合は幹事法人)は県内に事務所又は事業所を有すること
補助対象事業	・再生可能エネルギー等関連技術のうち、市場性の高い技術の事業化・実用化のための実証研究事業 ・県内において大宗を実施するものであること
補助率及び補助限度額	・補助率:補助対象経費の2/3以内 ・補助限度額:原則として1件あたり3億円 ※県内大学が共同提案者として、共同で研究を行う場合は、県内大学分の補助対象経費の補助率を10分の10とする。
補助対象経費	人件費、施設工事費、備品費、借料及び損料、消耗品費、外注費、委託費、その他諸経費(旅費、会議費、謝金、印刷製本費、補助員人件費などは対象外)(委託費については全対象経費の30%以下であること)



※事業化可能性調査(FS調査)に対する支援も行っています。

お問合せ先／(公財)福島県産業振興センターエネルギー・エージェンシーふくしま TEL:024-959-1952

エネルギー・エージェンシーふくしま

再生可能エネルギー・水素関連産業の中核的支援機関である「エネルギー・エージェンシーふくしま」は、県内企業のネットワーク構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援します。



お問合せ先／TEL:024-963-0121

ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま)

「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(愛称:REIFふくしま)」は、再生可能エネルギーに関する最新の技術・製品が一堂に会する展示会です。本県を代表する一大イベントに成長しています。

- ＜2024年度開催実績＞
- 開催日 10月17日・18日
- 出展者数 209企業・団体
- 2025年度開催予定
- 開催日 10月16日・17日



福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会

福島県における再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図るため、再エネ・水素分野に取り組んでいる企業、参入を考えている企業、自治体等の広範なネットワークを形成することを目的に2012年7月に発足。

- 会長:服部 靖弘 ●会員数:1,085企業・団体(2025年2月末現在)
- 活動概要
- 再エネ・水素関連産業の育成・集積に向けたセミナーや視察
- 再エネ・水素関連企業等とのビジネスマッチング、事業化支援
- メルマガ、HPによる技術情報や補助金情報等の発信 等

本研究会の詳細情報や入会申込(無料)、お問合せ等は研究会HPをご覧ください。



ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会

会長	中村 崇 東北大学名誉教授
会員数	会員数:209企業・団体(2025年2月末現在)
活動概要	本研究会を専門コーディネーター機関が運営し、エネルギー・環境・リサイクル分野への新規参入・事業化・販路拡大までの一体的・総合的な支援を行います。 (主な支援内容は以下のとおり) ・セミナー等の開催を通じた産学官ネットワークの形成支援 ・事業化プロジェクトの創出及び事業化に向けた伴走支援 ・関連分野の最新技術や会員の取組等の情報共有・発信支援 等



研究会セミナー

本研究会の詳細情報や入会申込(無料)、お問合せ等は研究会HPをご覧ください。



ICTやロボット技術等を活用した農林水産業の再生



ベलग福島側



農林水産業

Agriculture, Forestry and Fisheries

農林水産業をイノベ地域における基盤産業と位置付け、スマート農業などを活用した新たな農業の展開、新たな雇用創出や他地域からの農業参入をサポートしています。

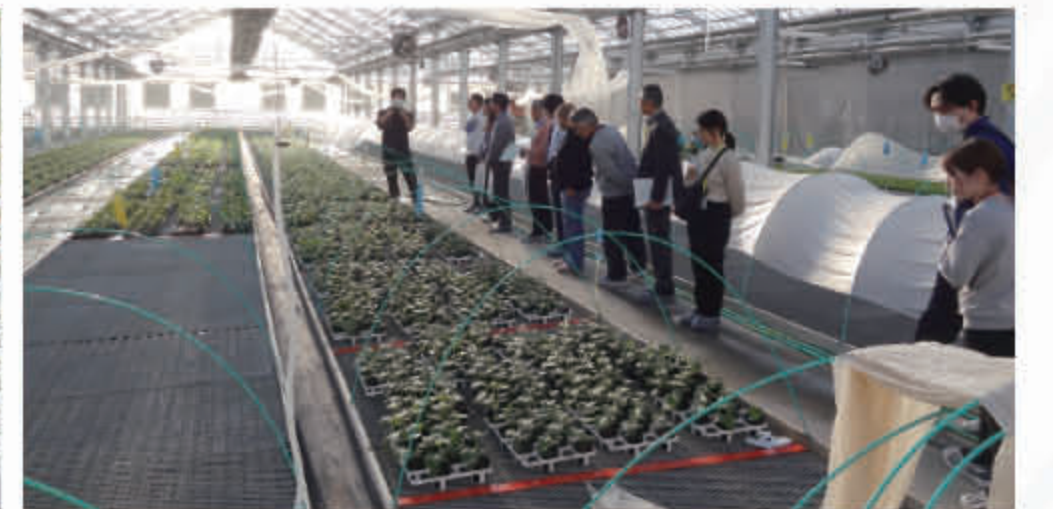
被災地再生農業参入支援事業

農業参入支援

企業等の農業参入を円滑に推進するため、参入を検討している企業と受け入れる市町村等向けのセミナーの開催、現地見学ツアー、企業の参入に関する相談対応、企業の個別現地案内、参入を見込む企業への試験ほ場設置の支援、企業と参入を見込む市町村や地域との調整、企業の農業参入にかかる情報収集及び情報発信などを実施しています。



株JRとまランドいわきファーム



ベलग福島側

企業の農業参入に関する相談等／

(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構 産業集積部 企業立地・農業参入支援課
TEL:024-581-6880

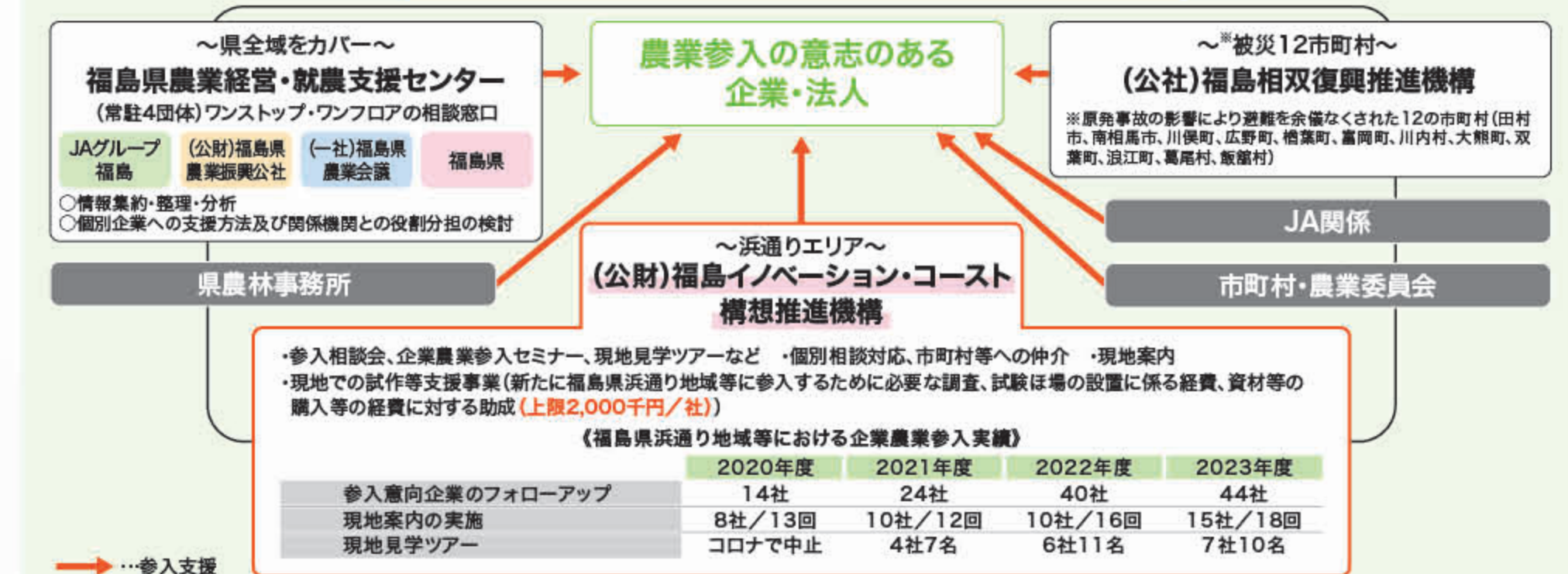
お問合せ先／

より詳しい支援策は
こちらをご覧ください。



～福島県における企業等の農業参入支援体制図～

各企業にフィットした方法で具体的な支援を展開



動画「ふくはまアグリ物語 福島・浜通りで新しい農業!」をご覧ください!



福島県への企業様の農業参入に関するご相談について



県による試験研究

福島県では、農林水産業の再生に向けた試験研究に取り組んでおり、研究成果を公表しています。研究成果に関するお問合せは、担当の試験研究機関までお願いします。

研究成果等はこちらをご覧ください。



技術開発支援を通じ企業の販路を開拓



医療関連

Medical Industry

高齢化や医療・介護人材の不足が進む福島県浜通り地域等において、医療関連産業の集積を図るとともに、企業等の新規参入を促進しています。

福島県産医療機器ステップアップ支援事業(フォローアップ支援)

医療機器支援

概要	県内医療機器等開発メーカーが開発する製品の販売促進を図るため、開発製品の磨き上げを行うもの。
支援対象	県内企業、県の支援を受け開発した医療機器等及び開発中の医療機器等
主な支援内容	①医療現場を対象に開発製品のヒアリング調査(ニーズや改良点の有無等の確認) ②PRの適切性調査(PRの方向性の適否、効果的なPRの助言等) ③市場調査(価格の妥当性等)

お問合せ先/福島県商工労働部医療関連産業集積推進室 TEL:024-521-7282



ふくしま医療機器開発支援センター(郡山市)

大型動物を使用した生物学的安全性試験、電気・物理・化学的安全性試験など、開発から事業化までを一体的に支援できる国内初の施設です。国内で安全性評価を行うことで開発期間の短縮化、コスト削減が可能に。企業のマッチングやコンサルティング、開発製品(試作品)を用いた医療従事者のトレーニング等を実施し、医療機器の開発から事業化までを一体的に支援します。



お問合せ先/TEL:024-954-4011(代表)



センターの4つの機能について

安全性評価機能

ISO/IEC17025を取得。GLP・AAALACの基準・規格に対応。医療機器の安全性を非臨床試験により評価します。

安全性評価試験実績
1,246件(2016年~2023年)

人材育成・訓練機能

臨床現場に即した環境で、各種手技トレーニングを実施。医療機器メーカーの新商品のPRの場としてもご利用いただけます。

人材育成・訓練実績
232件(2016年~2023年)

コンサルティング・情報発信機能

医療機器分野への新規参入・事業化を総合的にサポート。企業ごとの個別支援体制でスムーズな医療機器の開発・改良に貢献します。

コンサルティング実績
407件(2016年~2023年)

マッチング機能

“ふくしま”だからできる、事業化のスピードアップ。企業のビジネスチャンスの拡大と、製品開発の促進を図ります。

マッチング実績
286件(2020年~2023年)

メディカルクリエーションふくしま(医療機器設計・製造展示会&最新技術セミナー)

「メディカルクリエーションふくしま」は、2005年から開催している“医療機器設計・製造展示会”です。250を超える全国のものづくり企業、医療機器メーカー、大学、研究機関等が一堂に会し、交流を図ることでオープンイノベーションを促進しています。

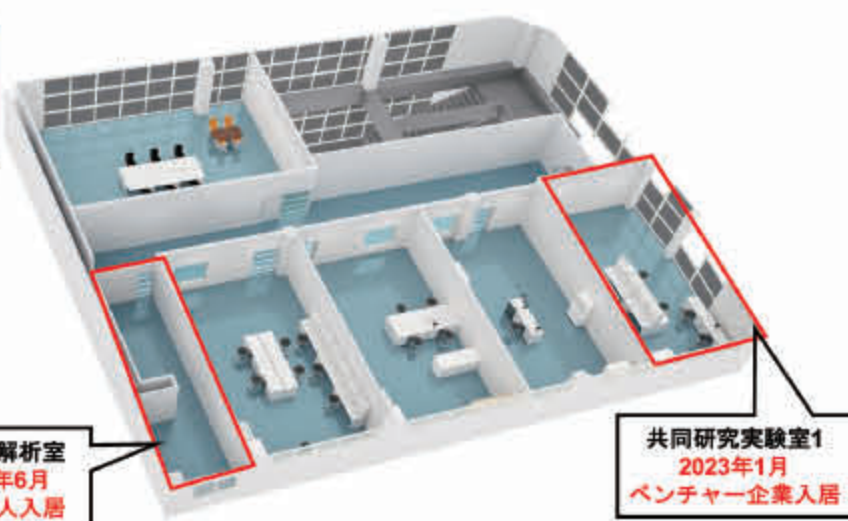
＜2024年度開催実績＞

- 開催日
9月27日・28日
- 来場者数
約4,100名
- 出展企業数
255企業・団体



医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター浜通りサテライト(南相馬市)

福島県立医科大学医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター(TRセンター)は、「福島医薬品関連産業支援拠点化事業」を推進するための組織として2012年11月に設立され、2021年11月には、TRセンターの研究成果を活用し浜通り企業等への支援を通じて医薬品関連産業の集積等に貢献するため、浜通りサテライトを開所いたしました。浜通りサテライトでは、抗体作製関連の最先端の研究チームが世界レベルの研究を行うとともに福島県浜通り地域等への進出企業との共同研究、技術移転等を推進しています。



ゲノム解析室
2023年6月
財団法人入居

共同研究実験室1
2023年1月
ベンチャー企業入居

航空宇宙、次世代航空モビリティの育成・集積・取引拡大を支援



AstroX.inc



航空宇宙

Aerospace

航空宇宙産業の育成・集積に向けて、参入する企業の支援や産業を担う人材育成に取り組んでいます。

航空宇宙関連産業認証取得等支援事業補助金

目的	県内企業の航空宇宙関連産業への新規参入及び取引拡大を支援するため、参入する際に必要となる認証取得に係る経費及び国際展示会出展経費等に対し、補助金を交付する。
募集対象者	以下の補助対象事業に取り組む県内企業のうち、地域経済率引事業計画の承認を受けたもの。 ※「県内企業」とは、福島県内に企業活動の拠点(開発拠点、生産拠点等)を有する事業者とする。
補助率	1/2以内(ただし、福島イノベーション・コースト構想に貢献するものは、2/3以内)
補助対象事業及び補助対象経費	1. 認証取得 (1)品質マネジメント規格JISQ9100取得 補助対象経費:申請料、審査料、認証料(初回登録料)、その他知事が必要と認める経費 経費補助上限額:100万円 (2)特殊工程に対する認証制度Nadcap取得 補助対象経費:申請料、審査料、認証料(初回登録料)、翻訳料、通訳料、その他知事が必要と認める経費 経費補助上限額:100万円 (3)認証取得に向けた研究活動 補助対象経費:知事が必要と認める経費 経費補助上限額:50万円 2. 取引拡大 (1)国際展示会出展支援 補助対象経費:国際展示会等出展費用、一貫生産に向けた企業間連携による試作品等作成に関する経費、その他知事が必要と認める経費 ※福島県が出展するブースへの出展経費は対象外 経費補助上限額:100万円 (2)技術力向上支援 補助対象経費:技術力向上等のためコンサルタントとの契約に係る経費 経費補助上限額:100万円 (3)機械設備導入支援 補助対象経費:取引拡大等に必要機械装置(ソフトウェアを含む)の購入等に必要経費及び工具器具備品(耐用年数1年以内のものを除く)の購入等に要する経費 経費補助上限額:1,000万円 3. 人材育成 (1)本県の航空宇宙関連産業の中核を担う人材育成のための取組 補助対象経費:県外で開催される航空宇宙関連産業に関するセミナー受講料等で、知事が必要と認めたもの 経費補助上限額:50万円



サプライチェーン構築支援事業補助金

目的	次世代航空モビリティの製造に必要なユニット品を県内の複数企業が共同して製造するために必要な費用を補助します。
募集対象者	以下の補助対象事業に取り組む県内企業のうち、地域経済率引事業計画の承認を受けたもの。 ※「県内企業」とは、福島県内に企業活動の拠点(開発拠点、生産拠点等)を有する事業者とする。
補助対象事業及び補助対象経費	補助対象事業:次世代航空モビリティの製造に必要なユニット品の共同製造 補助対象経費:共同製造(部材調達・研究開発) 補助率:1/2以内※2(ただし、福島イノベーション・コースト構想に貢献するものは、2/3以内) 補助上限額:1,000万円

※1 交付決定前に既に支出済みの経費は対象外となります。

※2 福島イノベーション・コースト構想に貢献するものは、「福島県浜通り地域等」(いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村)に企業活動の拠点(開発拠点、製造拠点等)を有する製造業者、あるいはこれらの製造業者と連携する製造業者が実施する事業とします。

お問合せ先/福島県商工労働部次世代産業課 TEL:024-521-8568



航空宇宙フェスタふくしま

県内企業の高い技術力をPRし、取引の拡大を目指すとともに、航空宇宙に関する展示、講演、体験イベントなどにより、次世代を担う子どもたちに航空宇宙関連産業に興味・関心をもってもらい、航空宇宙関連産業やふくしまの復興・再生に挑戦する人材を育てていきます。



＜2024年度開催実績＞

- 開催日
11月29日(ビジネス向け)
30日(一般向け)
- 来場者 延べ5,020名

福島県航空・宇宙産業技術研究会

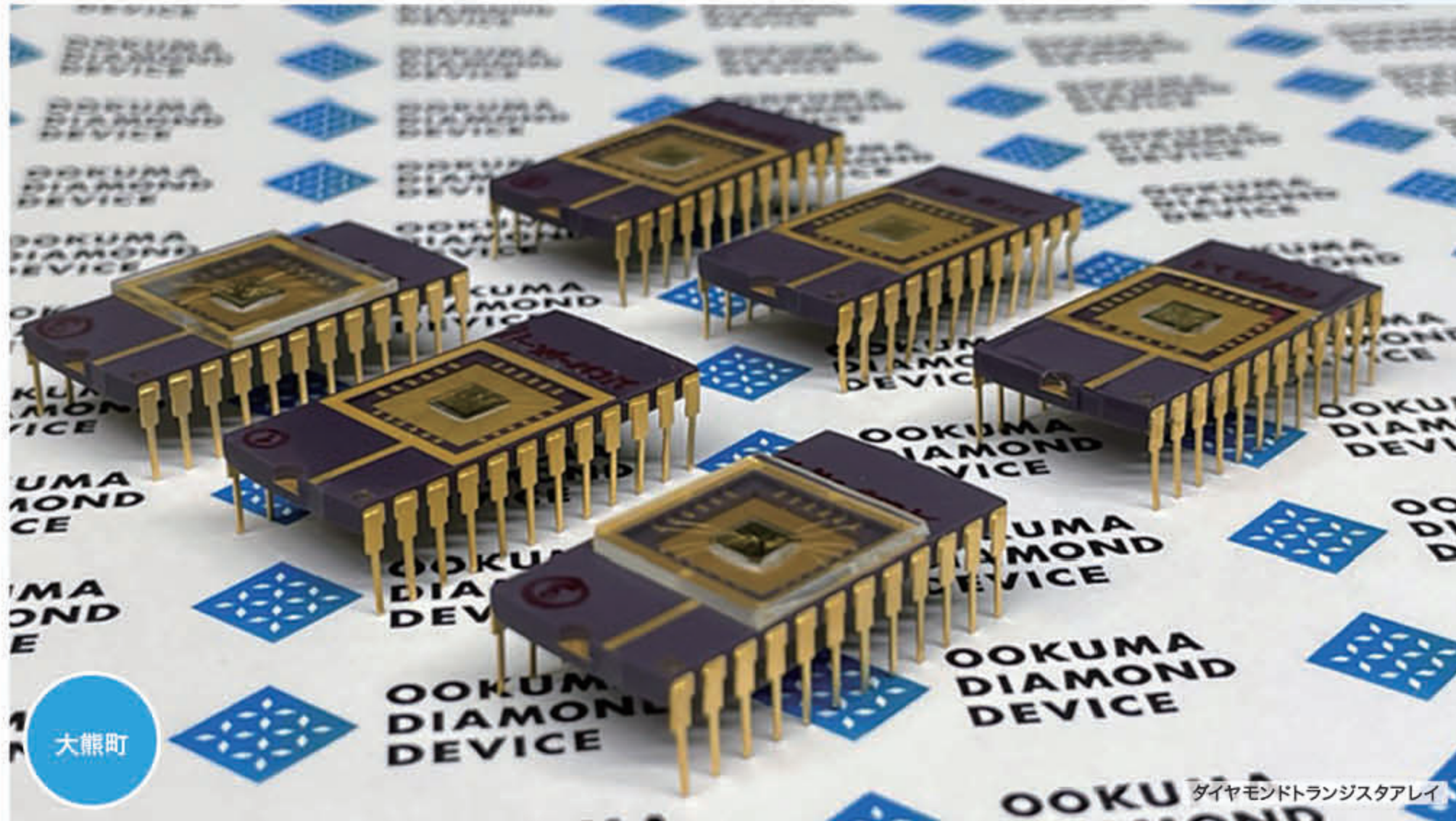
航空宇宙関連産業に携わる、または参入を検討している県内企業を対象とし、関連分野の情報収集、専門の講師による講演会の開催、参加企業間の情報交流会を通じ、県内における航空・宇宙産業の振興を図ることを目的として設立。

お問合せ先/福島県ハイテクプラザ産学連携科
TEL:024-959-1741

福島県航空宇宙関連産業育成・集積支援コーディネーター

県内企業が持つ技術の把握、情報発信、マッチング、サプライチェーン構築、取引拡大への支援等を行います。

お問合せ先/
(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構
産業集積部産業連携支援課 TEL:024-581-6882



大熊町

ダイヤモンドトランジスタアレイ

「究極の半導体」と言われるダイヤモンド半導体を 社会実装し、次世代インフラを支える

立地補助金
(製造・サービス業)

実用化補助金

特許特例制度

FTC

ダイヤモンド半導体はシリコンなどの既存半導体と比べ、高温環境・高放射線環境への耐性に加え、高出力・高周波特性にも非常に優れています。そのため福島第一原発の廃炉に加え、宇宙・次世代通信基地局といった次世代産業が抱える課題を解決するポテンシャルを持っています。

当社は創業前から、福島第一原発の廃炉プロジェクトを通じて10年以上、世界で唯一ダイヤモンド半導体の製品開発に取り組んできました。一貫通貫した製造工程ノウハウを獲得し、試作品開発も世界で初めて実現しています。内閣府や経済産業省等の助成金を含め、創業2年半で累計67億円を調達しており、2026年度には大熊町にて、世界初となるダイヤモンド半導体工場の稼働を予定しています。



代表取締役 星川 尚久



第一工場外観パース(イメージ)

大熊ダイヤモンドデバイス(株)

所在地／【本社】北海道札幌市北区北21条西12丁目2 北大ビジネスプリング
【支社】北海道札幌市北区北21条西12丁目 コラボほっかいどう
【支社】福島県双葉郡大熊町大字下野上字清水230

■協定／福島県大熊町と「企業立地に関する基本協定」を締結

企業情報



インタビュー記事



南相馬市

左:衛星搭載用カメラ(JAXA革新衛星技術実証4号機に搭載、2025年末には軌道上実証実験開始)
右:耐放射線カメラ(既に「核燃料サイクル事業社」に納入済。さらに次年度の受注案件あり)

廃炉現場を写す、宇宙生まれの眼 原子力廃炉の課題を解決

実用化補助金

人工衛星搭載用カメラの開発製造を行ってきましたが、廃炉工程での放射線量は人工衛星が受ける放射線量に比べて“けた違い”に大きいです。

廃炉工程の放射線環境であっても、イメージセンサーが壊れない仕組みを開発し、加えて基板上的電子部品も同様の耐放射線特性を持たせました。これによって2MGyまで壊れないカメラシステムを開発しました。

更に衛星搭載用カメラを開発し、軌道上実証実験を実施します(2025年末予定)。その後、官／民の人工衛星への搭載を目指します。

今後、原子力関連施設(発電所、研究所)への導入を進め、実績を重ねて多くの国内外の原子力施設へ導入されるよう取り組んでまいります。



代表取締役社長 赤塚 剛文



納品前の画像信号の調整作業

マッハコーポレーション(株)

所在地／【本社】神奈川県横浜市西区北幸2-5-15 プレミア横浜西口ビル7階
【事業所】福島県南相馬市小高区飯崎宇南原65-1

■協定／「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構」:受託研究、「国立研究開発法人産業技術総合研究所」:共同研究

企業情報



インタビュー記事



ロボット・ドローン

Robotics and Drone

メンテナンスのプロが開発！
ドローンで風力発電をサポート

実用化補助金

特許特例制度

ロボット実証
補助金

再エネ
研究支援

FTC



福島市

風車点検

福島県内産・学・官の多大なご支援により、大型風力発電機ブレード点検用ドローン(商標:Dr.Bee)を市場に投入しました。当社はドローン屋ではなく、メンテナンスからスタートした点検業者になります。だからこそメンテナンスで培ったノウハウを注ぎ込んだ唯一無二のドローンを開発できたのだと思っております。そして私たちは原発事故の被災者です。福島の復興そして再エネの普及に貢献したいと思っており、この業界で困っていること、苦しんでいることを解決し、たくさんの方に「ありがとう」と言ってもらえるサービスを展開していきたいと考えております。



代表取締役社長 後藤 貞明

(株)福島三技協

所在地／福島県福島市土船字明神前1-1

【拠店】岩手県北上市、秋田県秋田市、青森県十和田市

■団体等への参加／いわきウィンドバレー推進協議会、ふくしまロボット産業推進協議会、福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会、福島県産学連携ロボット研究開発支援事業(金津大学)研究開発推進会議(外部委員就任:福島雄一2022年、2023年、2024年)

企業情報



インタビュー記事



自走式ロープウェイ「Zippar」が
都市の課題を解決

実用化補助金



南相馬市

秦野試験線

従来のロープウェイでは難しかった曲線の構築が可能な、新しい交通システムである自走式ロープウェイ(Zippar)を開発しています。ロープウェイの強みである道路占有面積が小さいことや導入コスト低さに加えて、曲線の構築が可能なことから柔軟な路線設計が可能なシステムです。また上空を走行するため渋滞に巻き込まれず定時性が高いため利用者にとっても便利な交通システムです。

現在は福島県南相馬市内に技術的な検証を実施するための試験線を建設しています。将来的には国内だけではなく東南アジアを中心とした海外への導入も視野に入れ、公共交通の新たな選択肢として展開していく予定です。



代表取締役CEO 須知 高匡

Zip Infrastructure(株)

所在地／福島県南相馬市原町区萱浜字掛掛場45-245
南相馬市産業創造センターA棟事務所区画1

■協定／福島県南相馬市、福島ロボットテストフィールド、神奈川県、神奈川県秦野市、沖縄県豊見城市、フィリピン基地転換開発公社(基本合意書)、長大基礎地盤ベトナム、マレーシア科学大学、ロープウェイナール

企業情報



誰でも簡単！
ピンポイント筋肉測定で、怪我予防！

実用化補助金

FTC



南相馬市

ロボット触診システム

世界でまだ実現されていないプロスポーツ選手向け怪我予防サービスを、筋肉の状態をピンポイントで測定することで実現しようとしています。文部科学省の戦略的創造研究推進事業「さきがけ」に採択された大学のロボット工学研究をベースとした技術を用いて、福島県での支援制度による当社での開発を経て、怪我予防のベースとなる筋肉の状態の定量化が、誰でも、簡単に、短時間で測定ができる点がポイントとなっています。福島から世界にこのサービスを展開していき、福島でスポーツアナリティクスによって産業振興したいと考えています。



代表取締役 遠藤 洋道

タグル(株)

所在地／福島県南相馬市小高区飯崎字南原65-1

■協定／いわきスポーツクラブ(いわきFC)

企業情報



インタビュー記事



AIが鳥獣の行動を分析！
安全・確実な対策を

FTC



田村市

ドローンとAIが農業を変える！
安全簡単なドローンで安定した収穫を

ドローン外郭部をゲージ化して安全な構造設計としており、鳥獣調査には暗視カメラ・赤外線サーマルカメラを搭載しリアルタイムで画像を「AIサーバPC」に送る事により対象動物のAI自動判定が可能です。鳥獣害対策に有効な装置としては20Khz帯の超音波発生装置とクラス2レーザー分散式発光装置を搭載することにより聴覚・視覚の両面から鳥獣防除への手段になっています。



代表取締役 木根 綾子

(株)manisonias(マニソニアス)

所在地／福島県田村市船引町石森館108
【事務所】神奈川県藤沢市遠藤5608-2

■団体等への参加／鳥獣被害対策ネットワーク
■協定／福島県田村市

企業情報





ロボット・ドローン

Robotics and Drone

実用化補助金

特許特例制度

移住支援金

FTC

Interview

株人機一体

代表取締役 社長

金岡博士

京都大学博士(工学)取得後、立命館大学理工学部ロボティクス学科助手を経て2003年に講師として就任し、2007年にマンマシンシナジーエフェクツ(株)を設立。東日本大震災時、ロボット工学技術が現場で十分に活用されていないことに無力感を覚え、事業を本格化することを決意。その決意表明として2015年に商号を株人機一体に変更。今に至る。



南相馬市

福島イノベ構想の支援で実現、実社会で本当に求められているロボット技術

2007年に大学発のロボットベンチャーとして事業を立ち上げて以来、実社会で必要とされる先端ロボット工学技術の研究に取り組んできた金岡博士。その金岡博士が代表取締役を務める株人機一体は現在、福島イノベーション・コースト構想に参加し、南相馬市産業創造センターに「福島基地」を構えて活動しています。同社は「あまねく世界からフィジカルな苦役を無用とする」を理念として掲げ、2024年には同社のロボット工学技術が実装され、高所重作業を担う「多機能鉄道重機」が日本信号株式会社からJR西日本へ導入。転落や感電といった危険な業務から労働者を解放する、高度な先端ロボット工学技術の社会実装事例として注目を集めました。

— 人間×機械の相乗効果で新たな可能性を

人機社はロボットベンチャーとして、先端ロボット工学技術の知的財産を軸に多分野多企業間で連携する「人機プラットフォーム」という新たなビジネスモデルで技術開発に取り組んでいます。

ロボットを開発しているとは言うものの、いわゆるメーカー



シンボル「人型重機」を作るための開発ロードマップ

ではありません。社会で必要とされるロボットを試作して、先端ロボット工学技術を活用するユースケースやマーケットを提案・創出し、技術とビジネスの両面から売れる体制を構築する事業です。そのため開発段階からユーザーやメーカーと協働で進めていき、最終的な製品としてのロボットを製造するのはメーカーにお任せしています。

我々が目指しているのは、人と機械が一体となる技術の開発によって新たな価値を生み出すこと。機械によって人の力や精密性が補強されるだけでなく、互いの特性を掛け合わせた相乗効果によって、これまで不可能だったことを可能にする技術です。

そのためには人間が機械をただの道具として扱うのではなく、あたかも自分自身の身体の延長として使いこなせるようにすることが求められます。その「人馬一体」ならぬ「人機一体」の概念こそが、人機社が理想とするものです。

— 震災で得た教訓によって、ロボット産業に目を向ける

私は元々立命館大学でロボット工学の研究に取り組む一研究者でした。その後、大学発のスタートアップとして起業しますが、当初はまだ軸足を大学の研究室に置いたまま、本格的にビジネスを行うつもりはありませんでした。

人機社がビジネスとして始動したきっかけは、東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故で、最新のロボット工学技術が現場でほとんどといっていいほど活かされていない現実を突き付けられたことでした。大学でどれだけ高度な技術が研究されていても、ロボットが産業として盛り上がっていかなくては、災害時にすぐ活躍する実用的な製品は生まれないのだと気づいたのです。

この教訓を与えてくれた福島県には、新たにビジネスを展開する場所として個人的に強い思い入れがありました。さらに福島イノベーション・コースト構想でベンチャー企業に対する補

助金などの支援が充実していたこともあり、南相馬市に拠点を構えることにしました。

— 人に代わって過酷な業務をこなすロボットの開発

JR西日本様と日本信号様と共同研究開発を行なった「零式人機」は、実際に福島イノベーション・コースト構想の補助金を利用して完成させたものです。架線での鉄道設備メンテナンスの高所重作業を担うこの機械は、点検から樹木伐採などの幅広い業務を汎用的にこなすことができます。

従来は人間の手によって担っていた作業ですが、鉄道設備という特性上、作業時間は深夜に限られるうえに、転落や感電の危険もある業務です。新しい技術を新しく現場に導入するときは必ずといっていいほど反発があるものですが、この製品は当初から現場で歓迎されていたと聞いています。人を苦役から解放して人手不足を解消してくれるロボットへの期待は、過酷な現場であるほど大きいといえるでしょう。今後は同様の業務がある他の鉄道会社、さらにはより多様な業界へと人機社の先端ロボット工学技術が活躍する場を広げていき

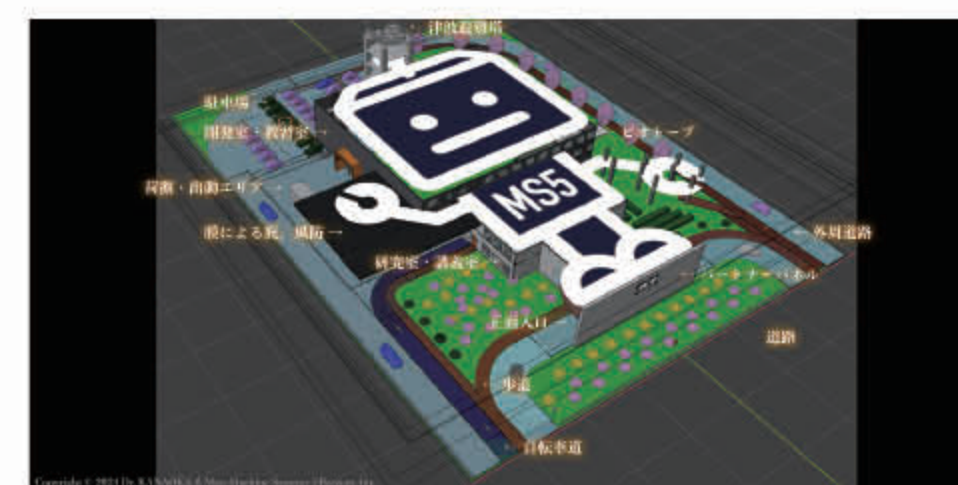


写真提供：JR西日本／日本信号

— ロボットベンチャーにとって最高の環境

福島イノベーション・コースト構想から受けた支援は、補助金だけではなく。人機社が福島に拠点を移すにあたって、南相馬市産業創造センターという恵まれた環境も提供してもらいましたし、移住支援の制度を利用して南相馬市に移住したスタッフもいます。ロボット関連の企業が集積していますし、地元のものづくり企業と連携しながら開発に取り組むこともできました。中でも我々にとっての福島イノベーション・コースト構想の一番の魅力は、他に類を見ない規模の「福島ロボットテストフィールド」です。

我々が開発しているロボットは人が操縦することを前提としたものなので、ロボットの試作をするのと同時に、オペレーターの育成が必要となります。人機社の開発するロボットは従来の重機に比べて直感的な操作が可能ですが、使い方を誤れば思わぬ事故に繋がる可能性があります。十分な設備が整った福島ロボットテストフィールドでオペレーターの育成ができれば、安全管理の面からも大きなメリットとなります。



シン・人機一体福島基地：妄想案：衛星写真で見ると「ミナボくん」(南相馬市のロボット産業PRキャラクター)が見える意匠に

— 南相馬にロボットオペレーターのメッカをつくる

今後は福島ロボットテストフィールドに隣接する南相馬市復興工業団地に、新たな拠点を構えることを計画しています。私の中の構想としてあるのは、南相馬市復興工業団地にロボットオペレーターの教習所のような施設をつくることです。福島ロボットテストフィールドの規模があれば、オペレーターを目指す人材を全国から受け入れることが可能でしょう。ロボットのオペレーターを志す人が集まる、オペレーターのメッカのような場所にできればと考えています。

人機社としてはさらに様々な場面で活躍するロボット工学技術の開発やロボットの試作を進め、同時にオペレーターの育成も手がけて、先端ロボット工学技術の社会実装に必要な取り組みを一気通貫で行っていくのが狙いです。ここ南相馬市に人材が集まり、さらに全国へオペレーターを派遣することができれば、福島の産業を活性化させることにもつながります。そのためにも、引き続き福島イノベーション・コースト構想の制度を最大限活用させていただきたいと思っています。

— 福島の人が誇れるようなロボットをつくりたい

福島の充実した支援制度が、人機社がビジネスの拠点を置くうえでの動機になったのは事実です。しかし、スタートアップに対する補助金があるのは福島だけではなく、企業としての利益追求という点では、東京に拠点を置くほうが有利だったかもしれません。

我々が福島で先端ロボット工学技術の社会実装に取り組むのは、「福島発のロボットを世界に知らしめる」という理想があるからです。あれだけの悲劇を経験しながら、福島の人たちの間には「これを乗り越えて、明るい未来をつくっていくんだ」という前向きなエネルギーがありました。その想いの実現のために、ぜひ我々のビジネスを利用していただきたい。福島補助金で作られたロボットなら、福島の人たちに「これは自分達のロボットだ」と誇りに思ってもらえます。そこにこそ補助金を使う意味があるのではないのでしょうか。

株人機一体

所在地／【秘密基地(本社)】滋賀県草津市青地町648番地1 秘密基地人機一体

【福島基地】福島県南相馬市原町区萱浜字葉掛場45番地245 南相馬市産業創造センター 人機一体福島基地

【秘密基地人機一体 草津野路分室】滋賀県草津市野路東7丁目3-46

滋賀県立テクノファクトリー工場棟 第8号 株人機一体

企業情報



インタビュー記事



エネルギー・環境・リサイクル

Energy, Environment and Recycling

水素社会を加速！
移動式充填システムで、ドローンが活躍

実用化補助金

特許特例制度

FTC



南相馬市

Aigis白RTFネット

当社は「水素を運び・使う」事に重点を置き、水素社会の加速の為に多様な場所で容易に活用が可能な「移動型水素充填システム」を開発しています。本開発により、従来は5リットルで80分程度の飛行時間であるところ、当社の水素燃料電池ドローンの場合、同サイズで120分の飛行が可能です。この開発の終了後は、これから更に発展していくであろう小型モビリティ分野や、カーボンニュートラルに取り組んでいる自治体、その自治体の課題解決に取り組むベンチャー企業などと連携し、水素燃料を実生活中で活用していける水素社会への貢献に向けて取り組んでいきます。



代表取締役社長 貝應 大介

(株)ロボデックス

所在地／【横浜LAB】神奈川県横浜市旭区上川井町2176
ガーデンヒート上川井ビルB1
【福島LAB】福島県南相馬市原町区萱浜字新赤沼83
福島ロボットテストフィールド研究棟 研究室15号室
(テスト飛行場) 神奈川県茅ヶ崎市萩園

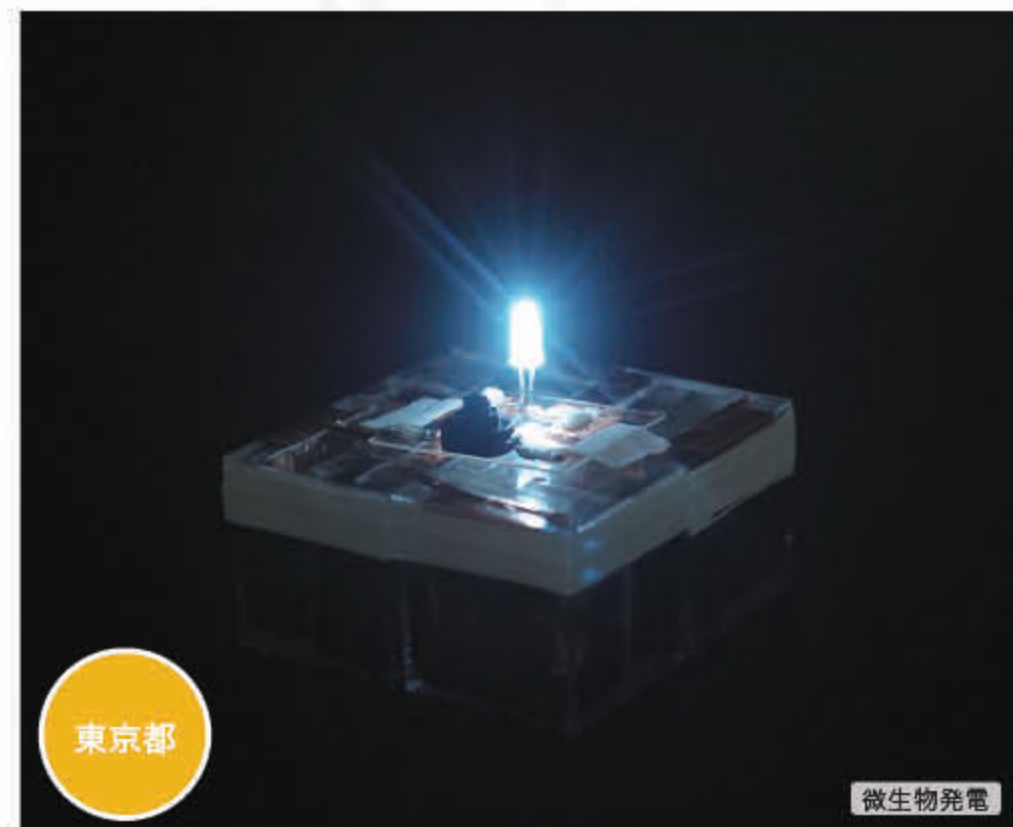
■団体等への参加／(一社)日本UAS産業振興協議会、(一社)首都圏産業活性化協会
■協定／浪江町

企業情報



地域の微生物で発電！
持続可能な循環型社会を目指して

FTC



東京都

微生物発電

微生物発電装置の研究開発型スタートアップです。微生物発電とは、微生物が有機物を分解する過程で生成する電子を電気に変換する技術です。微生物と栄養分(有機物)を専用のものとして、高効率な発電を実現する装置開発をしています。飯館村と南相馬市で土壌採取をさせていただき、発電する微生物の探索を行いました。2025年に実地での実証実験を予定しています。地域の微生物を探索、利用することにより地産地消のエネルギーによる持続可能な循環型社会の実現を目指しています。



左: 代表取締役CEO 樋口 貞春
右: 代表取締役COO 山口 直美

(株)Cell-En

所在地／東京都千代田区内幸町1丁目3-1 幸ビルディング9階

企業情報



インフラに依存しない
水洗トイレで災害に強い街を

FTC



神奈川県

復興浪江町十日市祭実証実験

わが国では災害時のトイレ問題について対策が取られないまま多くの被災者が壮絶なトイレ環境に遭遇しています。水や食料の対策は改善されてきていますが、水洗トイレ喪失の課題解決は不十分です。これを解決することにより、災害時でも強いまちづくりを進めるとともに、公衆衛生的なトイレ環境の改善を行い、健康被害や汚物による水質汚染や伝染病発生の削減を目指した災害対策インフラの配備が必要です。e6sシステムはインフラに依存しない水洗トイレを実現するための特許取得した汚水処理システムでこの問題を解決します。



代表取締役社長 高波 正充

(株)e6s(エシックス)

所在地／神奈川県横浜市西区みなとみらい3-7-1 オーシャンゲートみなとみらい8F

企業情報



インタビュー記事



静かでパワフル！
地域に優しい風力発電

再エネ
研究支援

FTC



秋田県

風力発電装置

東日本大震災で原発被害にあった地域で、当社のコア技術であるアスターコイルを搭載した発電機の開発とそれを搭載した垂直軸小型風力発電装置の実証試験を推進しています。今回の事業で、道の駅よつら港にご協力をいただき、2kW実証用風力発電装置を設置しました。小型・高効率のアスター発電機と特徴のある風車翼を持つ揚力型風力発電装置との組み合わせで、他に例のない高効率に加え設置性、静粛性等の特徴を実現します。風況の良い地域に限らず国内外と地域に根差した再生可能エネルギー利用発電が可能となることを期待しています。



代表取締役 本郷 武延

(株)アスター

所在地／【本社】秋田県横手市柳田12-3
【ASTER Werkstatt】福島県郡山市水門町53-1

■協定／福島県双葉郡大熊町

企業情報



エネルギー・環境・リサイクル

Energy, Environment and Recycling

アパレル×環境 セルロースが叶える循環型社会



当社は、天然由来の素材であるセルロースを活用して循環型社会の実現を目指している企業です。現在、アパレル業界で問題になっている廃棄されている衣類からセルロースを抽出し、ハンガーやマネキンなどのプラスチック製品の一部に置き換えることにより、行き場を失っている廃棄衣類を循環させる取組をしております。そのまま新しい衣類へ再利用するとコストが高くなり、現実的な循環型社会にはなりませんので、小さな取組ですが、アパレル業界の課題解決の糸口になることを信じております。



代表取締役 沖村 智

トレ食(株)

所在地／福島県南相馬市原町区西町3-461-1

■団体等への参加／イノベ倶楽部、ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会、(公社)いわき産学官ネットワーク協会
■協定／いわき市、トラスト企画株式会社

企業情報



FTC

廃棄野菜をエネルギーに！ 停電時も安心の自立型システム



当社は、牛ルーメン液(胃液)に棲む微生物を用いた、雑草や廃棄野菜を効率的に溶かす「GEPソリューション」を開発しました。そして、このGEPソリューションを搭載し、停電を伴う災害下でも、雑草や廃棄野菜からガスと電気を生産できる自立型メタン発酵システム「エコスタンドアロン」を世界で初めて開発しました。このシステムをコンパクト化し、コンテナに格納することで、浜通りのスーパーマーケットに広く展開することを目指しています。平時は、廃棄野菜等の処理費用を削減し、災害時には地域の防災拠点として貢献します。



代表取締役 馬場 保徳

石川県

雑草や野菜クズを溶かしガスと電気を生産する「エコスタンドアロン」
エネルギー・環境・リサイクルだけでなく農林水産業に関わる取組もしています。

環境微生物研究所(株)

所在地／石川県野々市市末松1-308 石川県立大学内

企業情報



農林水産業

Agriculture, Forestry and Fisheries



安全・安心！ 循環型養殖のバナメイエビ

F補助金 実用化補助金 早期審査/審理

地下100mからくみ上げた水に塩等を混ぜた人工海水と、抗生物質など薬を全く使用していない餌で飼育したバナメイエビを、お客様に安心、安全に食していただけます。また施設から海水を一切排水しない完全閉鎖循環型陸上養殖を行っており環境にも配慮しております。

2025年4月より、バナメイエビの販売開始となります。また今後に向けて養殖場には、エビのアミューズメントパークを作り、エビの釣り堀、飲食ブース、世界の加工品等の取扱、エビについての学習場、アート公園などを隣接したいと考えております。



代表取締役社長 松延 紀至



養殖場全体

(株)HANERU葛尾

■協定／葛尾村との包括連携協定

所在地／【本社】福島県双葉郡葛尾村大字落合字関下21番地4
【養殖場】福島県双葉郡葛尾村大字野川字湯ノ平84-2

企業情報



インタビュー記事





川俣町

植物ワクチン

植物ワクチンの力で農業を変える 安全・安心な農作物を

イノベ税制

実用化補助金

植物界におけるウイルス病は不治の病であり、国内における農作物の被害総額は年間1,000億円以上とも試算され、全世界では5兆円とも言われています。これらの被害は、化学農薬等の既存技術だけでは十分に防ぐことが困難な状況です。そこで当社では、これらのウイルス病を防除する為に、植物ワクチンの開発とその接種苗の実用化へ取り組んでいます。

植物ワクチン接種苗の利用は、防除効果及び環境安全性の面で非常に優れており、本技術の実用化と普及は、福島県の農業振興に大きく貢献できるものと考えています。



代表取締役 中越 孝憲



ワクチン接種苗

ベルグ福島(株)

所在地／【本社・研究開発拠点・生産拠点】福島県伊達郡川俣町大字羽田字曾利田10番地の1
【研究開発拠点】福島県伊達郡川俣町大字鶴沢字雁ヶ作92-1

■協定／川俣町

企業情報



インタビュー記事



酒粕石とワインの搾りかす石が創る 地域活性化の新素材

FTC



東京都

酒粕石(相馬小高神社境内 石畳周辺の石を3Dスキャンし、成型)

何も混ぜずに100%食品廃棄物から新素材をつくる当社の技術を用いて、福島を五感で感じられる製品「酒粕石」「ワインの搾りかす石」のプロトタイプを開発しています。haccoba様、かわうちワイナリー様ご協力のもと、地域と原料のストーリーを活かし、酒粕とワインの搾りかすの価値化に取り組みました。県内にて原料となる食品廃棄物の調達から製造、販売、回収までを一貫して行う「福島モデル」の構築を目指し、今後は提携工場(乾燥、粉碎、熱圧縮成型)等の開拓を行い、「福島モデル」の確立及び国内外の自治体への横展開を推進いたします。



代表取締役CEO 町田 敏太

fabula(株)

所在地／東京都大田区南六郷三丁目10番16号六郷BASE

企業情報



短期間で高品質な堆肥を greevyが実現

FTC



愛媛県

greevyを使用した土壌

国内では年間約200万トンのもみ殻が排出されますが、生産者の高齢化や人手不足により処分が課題となっています。もみ殻は土壌改良や植物の成長促進に効果的なケイ酸を含みますが、分解に3～5年かかるため利用が難しいのが現状です。当社の微生物資材「greevy」を使用すれば、発酵装置内で約2日間で分解が可能です。さらに、greevyに含まれるコーヒー粕が病害対策や土壌改良効果を高め、短期間で農家へ高付加価値な資材を提供します。



代表取締役 井川 桃花

(株)wead

所在地／【本社】愛媛県松山市久米窪田町337-1 テクノプラザ愛媛本館内
【東京】東京都港区芝5-36-4 札の辻スクエア9階

企業情報





医療関連 Medical Industry

医療従事者の負担軽減！
限られた時間内で効率的に訓練を

実用化補助金



南相馬市

起立訓練機試作機

当社は下肢麻痺者が病院、施設で行う起立訓練を支援する機器の実用化に取り組んでいます。先進的なポイントとして、起立訓練における医療従事者の身体的負担を減らしつつ、限られた時間内で効率的に訓練を実施可能なほか、小型で運びやすく病室のベッドサイド等でも使用可能であることが挙げられます。さらに訓練結果を可視化するシステムと組み合わせ、各訓練を定量的に確認が可能です。

今後は支援期間内に開発した試作機を活用し、拠点のある茨城県や福島県を中心に全国へ実演やサンプル提供を拡大し、製品販売へと繋げていきます。



取締役 佐々木 海

Qolo(株)

所在地／【本社】茨城県つくば市天王台1-1-1 産学リエゾン共同研究センター棟203室
【福島支店】福島県南相馬市小高区飯崎字南原65-1

企業情報



術中リンパ節診断の精度を極める
手術の革新的な医療機器

実用化補助金

医療機器支援



いわき市

針型放射線計測装置の動物試験時の様子

がんの外科治療は根治性を高める一方、リンパ節の徹底した郭清、切除等により合併症を増加させることが課題となっています。本事業では、これまで出来なかった術中でのリンパ節の診断を実現するため、生体内でリンパ節からの放射線を直接計測できる小型かつ高感度の検出器を搭載した医療機器を開発し、量産技術の確立を実施します。さらにはロボット搭載機構を開発し、将来的にはロボット手術と核医学の有用性を相乗させる新しい外科手術の導入を促し、福島県浜通り地域等の医療機器産業の拠点化と地域医療の向上に貢献することを目指します。



代表取締役 薄 善行

未来イメージング(株)

所在地／福島県いわき市内郷御厩町一丁目24番地

■協定／南相馬市

企業情報



ゲーム開発のノウハウで
高齢者の暮らしをもっと豊かに

実用化補助金

特許特例制度

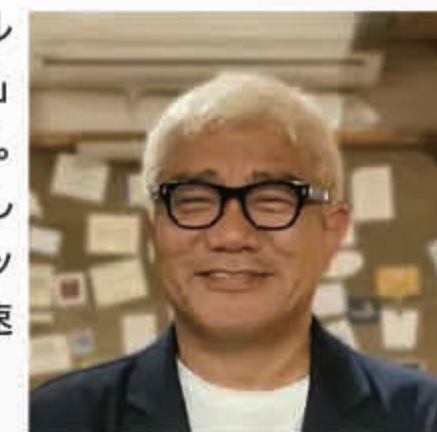
医療機器支援



いわき市

川俣町の伝承をもとにキャラクターを設定

少子高齢化、ひとり暮らしの高齢者の増加という背景を踏まえ、健康状態チェックや日常会話などが可能な高齢者向けおしゃべりAI見守りスピーカー『俣兵衛』を開発し、実用化を目指しています。当社の母体はゲームソフトの開発チームです。100万人ユーザーを擁するエンターテインメント業界での知見をもとに、独自制御エンジン(SwitchingSystem)による「楽しませるエモーショナルな会話」「自然な日本語会話」の生成に主眼を置いています。川俣町での実証実験をとおり、課題の検証、ブラッシュアップを進め、実用化に向けて加速させていきます。



本事業をけん引する所長 齋藤 由多加

(株)シーマン人工知能研究所

所在地／【本社】東京都新宿区新宿1-7-10 グランメゾン新宿御苑1108
【いわき支社】福島県いわき市平田町120 LATOV6階
いわき産業創造館M2

■団体等への参加／
(公社)いわき産学官
ネットワーク協会
■協定／川俣町

企業情報

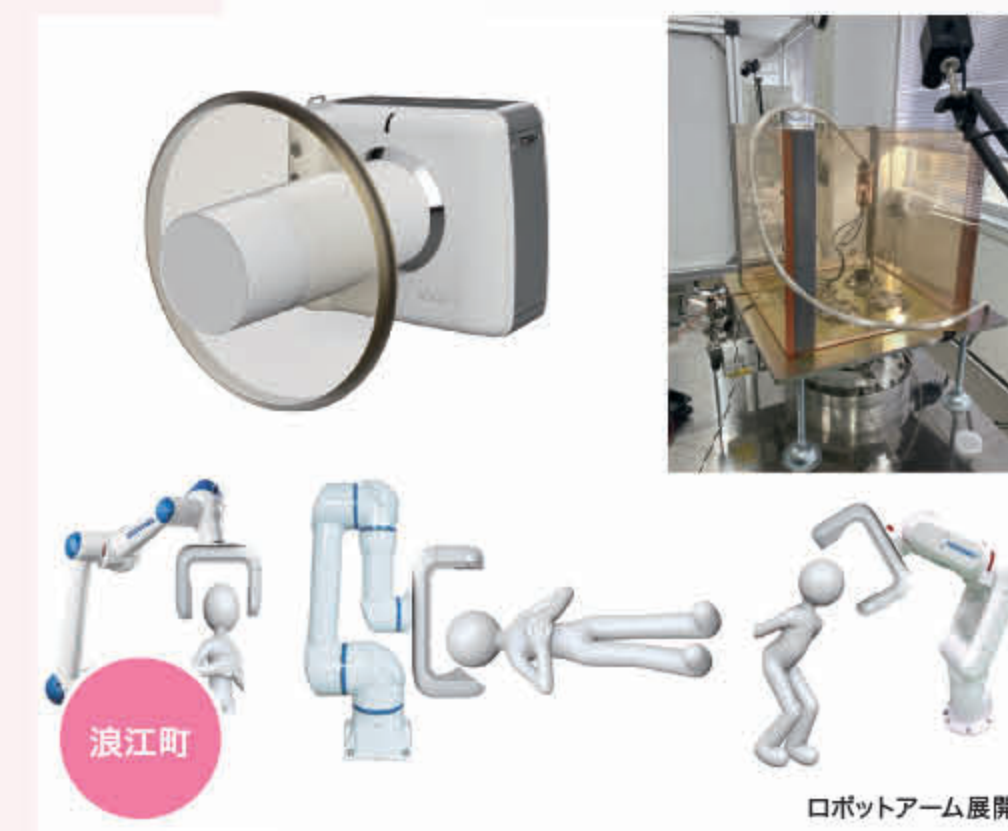


インタビュー記事



AI×ロボットで実現
どこでも使えるX線検査

実用化補助金



浪江町

ロボットアーム展開

高齢化社会を迎える中で、口腔内の健康維持の重要性が高まっています。また、地域医療を支える歯科及び内科医療では、在宅診療など検査装置への要求は多様化しています。今回、地域復興実用化開発等促進事業費補助金の支援により、先進的な技術開発となるX線発生器の低被曝化や小型軽量化、検出器の感度向上の技術開発に挑戦します。また、ロボット技術やAI画像処理技術の活用により、場所や被検査対象の状態を選ばないフレキシブルで低被曝な検査装置を開発し、幅広い分野で活躍できるX線検査装置の事業化を目指します。



代表取締役 今岡 俊成

朝日レントゲン工業(株)

所在地／【本社】京都市南区久世築山町376-3
【浪江研究所】福島県双葉郡浪江町大字権現堂字矢沢町67番地1

■協定／浪江町

企業情報





航空宇宙 Aerospace



南相馬市

インターステラテクノロジズ

ZERO 衛星フェアリングの分離抜き試験を福島ロボットテストフィールドにて実施

ロケット×通信衛星の垂直統合ビジネスで、 宇宙インフラの構築をリード

当社は、低価格で便利な宇宙のインフラを構築することで、誰もが宇宙に手が届く未来の実現を目指すスタートアップ企業です。現在開発中の小型人工衛星打上げロケットZEROが提供する宇宙輸送サービスは、小型人工衛星をターゲットとした低価格で高頻度な打上げで、一気通貫の開発・製造体制で実現するコスト競争力と、多様化する衛星のニーズに合わせて専用に打ち上げる柔軟性が強みです。また、ロケットを有する強みを最大化するため、人工衛星開発事業Our Starsも手がけており、国内初のロケット×通信衛星の垂直統合ビジネスを目指しています。



代表取締役CEO 稲川 貴大



インターステラテクノロジズ

現在開発中の小型人工衛星打上げロケットZERO



インターステラテクノロジズ

ZERO量産化のために新たに東北支社を福島県南相馬市内に建設(2025年11月竣工予定)

イノベ税制

立地補助金
(製造・サービス業)

実用化補助金

インターステラテクノロジズ(株)

所在地／【本社】北海道広尾郡大樹町字芽武149番地7
【本店】北海道広尾郡大樹町字芽武690番地4
【東京支社】東京都江東区東陽6丁目3番2号 イースト21タワー6階
【福島支社】福島県南相馬市原町区萱浜字巣掛場45番245号 南相馬市産業創造センター
【帯広支社】北海道帯広市大通り南33丁目2

■協定/南相馬市
※福島関連

企業情報



インタビュー記事



宇宙利用の新たな可能性 未来の宇宙産業を牽引



南相馬市

高空落下試験にて高度1.8kmからカプセルを投下した瞬間

宇宙環境利用・回収プラットフォーム「ELS-R」。福島県の支援を受けて、その初号機「あおば」の地上試験モデルを開発しています。開発のポイントである「国内民間企業で初となる大気圏再突入技術の獲得」に向けて、基本設計から地上試験モデルの構築を行い、宇宙環境を模した様々な試験を行います。南相馬市沖では自治体や地域企業の支援を受けて、ヘリコプターからカプセルモジュールを落とす高空落下試験を行っています。今後も南相馬市と連携して、衛星開発拠点および試験設備の整備、さらには宇宙産業による東北の経済活性化に繋げていきたい考えです。



代表取締役CEO 小林 稜平

実用化補助金

FTC

(株)ElevationSpace

■協定/南相馬市

所在地／【本社】宮城県仙台市青葉区花京院2-1-65 いちご花京院ビル9F
【東京支社】東京都千代田区神田錦町1-17-1 神田高木ビル BIRTH KANDA 7F
【福島支社】福島県南相馬市小高区本町1-87 小高パイオニアヴィレッジ

企業情報



インタビュー記事



低コスト・高効率のロケットで 宇宙産業を革新



南相馬市

Rockoonイメージ画像

当社は、日本発の技術で世界に伍する宇宙輸送の実現を目指し、Rockoon方式のロケットを開発しています。この技術は地上からではなく、気球を用いて成層圏から小型ロケットを空中発射し、衛星軌道に投入する革新的な方式で、世界平均15億円の打上コストを5億円以下に削減します。また、射場に依存せず高頻度かつ計画的な打上を可能にすることで、小型衛星市場の需要増に応えます。2022年にはミニスケールでの空中発射実験に成功し、2023年には姿勢制御装置試験やハイブリッドロケット燃焼試験を達成。今後も知的財産の特許化を進め、2030年度には年間57回の打上を目指し、285億円の売上達成を計画しています。



実用化補助金

FTC

AstroX(株)

所在地／【本社】福島県南相馬市小高区本町1-87
【東京オフィス】東京都台東区上野7丁目12-13 協和ビル本館3階
【福島R&Dセンター】福島県南相馬市原町区萱浜字巣掛場45-245、南相馬市産業創造センターB棟区画2
【千葉R&Dセンター】千葉県習志野市津田沼2-17-1

■協定/南相馬市、(財)千葉工業大学、
樹大林組、宇宙航空研究開発機構
(JAXA)

企業情報



インタビュー記事



◆特集◆ 知財マネジメントのすすめ

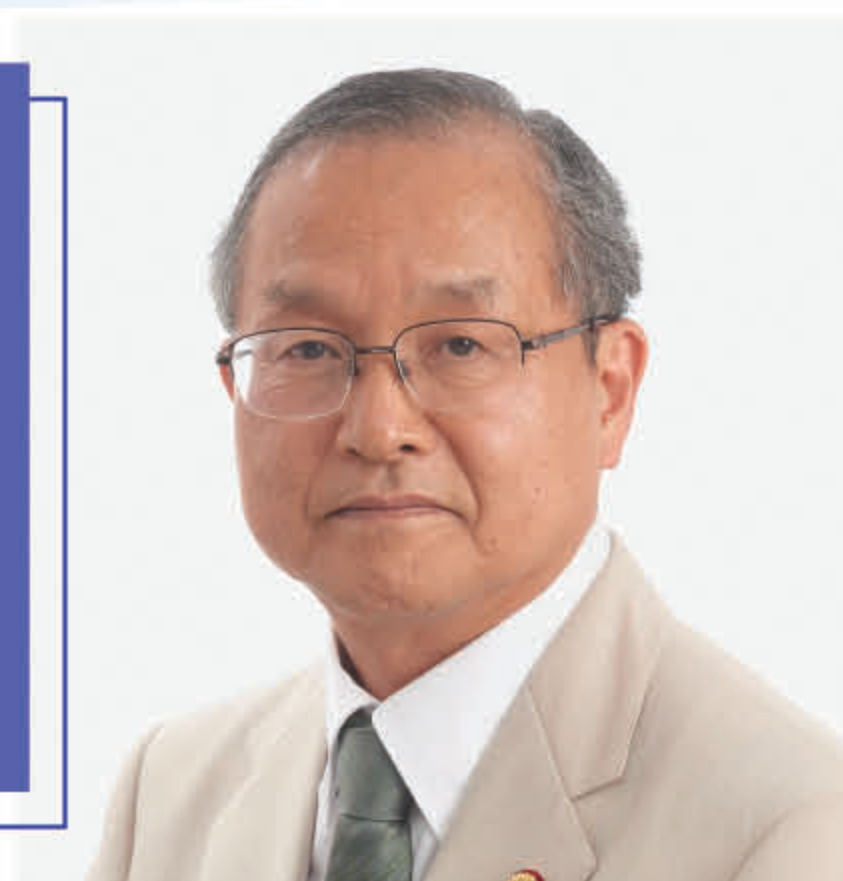
～競争に勝つために、開発、知財化、事業化をマネジメントする～

Interview

元日本弁理士会会長
㈱創成知財解析研究所 所長
福島イノベ機構知財戦略アドバイザー

佐藤 辰彦氏

創成知財解析研究所所長。弁理士。福島県生まれ。福島高専、早稲田大学第一法学部、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士課程後期修了(学術博士)。1973年弁理士登録。2005年日本弁理士会会長を務め2007年～2011年内閣府知的財産戦略本部有識者本部員。早稲田大学大学院客員教授を務め、現在東日本国際大学客員教授。日本ベンチャー学会理事。主な著書:『発明の保護と市場優位』『知財ノート 四〇年の流れの中で』『世界を変える知財力』ほか。



事業戦略としての知財マネジメント

—— 知財を生み出した先の、ビジネス戦略を

開発型ベンチャーの方々にまずお伝えしたいのは、知財は社会で実際に役立てなくては何の意味もなさないということです。

知財ビジネスという以上、まずは知財を生み出さなくてはならないのは言うまでもありません。しかし多くのベンチャーでは、いかに知財を生み出すかという「研究ステージ」にばかり意識が向いているのも事実です。知財ビジネスとして成功するには、むしろその先に待ち受ける、製品化の「開発ステージ」、市場での競争に勝ち抜く「事業化ステージ」を乗り越える戦略が重要となります。

—— 「見える化」で知財の価値を誰にでも分かりやすく

開発型ベンチャーが知財ビジネスで勝ち抜くために必要なのは、知財の価値をしっかりと「見える化」することです。誰が見ても知財の価値が分かるようになれば、投資を呼び込むことができ、市場に製品を送り込むための量産体制が確立されます。そして地元でベンチャーを支援してくれる企業の連合体も生まれるでしょう。つまり、知財ビジネスの鍵となるのは、まず知財の価値において信用・信頼を得ることなのです。

スタートアップやベンチャーを経営している方であればご承知だと思いますが、市場化には何よりもスピードが求められます。特に事業化のステージに進むためには、いち早く量産体制とサプライチェーンを確立しなくてはなりません。当然、外部企業の力を借りることになるのですが、ここでは自社の市場化の構想に対する信頼が問われることになります。そ

の知財がどれだけ優れているかだけでなく、どのようなビジネスモデルで市場競争に勝ち抜くかを明確にする必要があります。それにより「この知財なら必ず成功するはずだ」と思ってもらえれば、そのビジネスに加わる企業が集まり、それが地元の企業であれば利益の還元によって地域の活性化にもつながっていくはずです。

—— 圧倒的特許群で、他社の追随を許さない

実際に、福島県でも知財価値の見える化に取り組んで、事業を成功させた開発型ベンチャーが存在します。それが福島県いわき市の小松技術士事務所で、「生分解性樹脂の射出成形の量産技術開発」という知財の事業化に見事成功しています。

この小松技術士事務所のすごいところは、「闘う前に勝つ」という、特許を駆使した知財戦略です。ものづくりで必須となる基本技術を皮切りに、周辺の技術も次々国内外で特許申請していき、他社が参入できないように特許群で囲い込んでしまったのです。その圧倒的な特許のポートフォリオは、小松技術士事務所がその領域を独占したことを市場に知らしめました。

小松技術士事務所は技術開発の力だけでなく、独創的な事業の構想力を持っていたことが勝因となりました。社会で必要とされる技術を見据えて10年の歳月をかけて開発に取り組み、晴れて生分解性樹脂の射出成形の技術を完成させると、それがアメリカでの世界的コンペティションでグランプリを受賞するという成果も得たのです。それを機に、自社の知財を広めるために海外で精力的に講演活動を行い、その価値を世界に認めさせることに成功しました。

この小松技術士事務所の知財である生分解性樹脂とは、石油を一滴も使用しない、でんぶんと乳酸菌のみを原料とするプラスチックです。地球温暖化や海洋マイクロプラスチック

の問題解決にも寄与し、最終的には微生物によって水と二酸化炭素に分解できる地球に優しいプラスチックとして、現在はこの加工技術がアメリカやヨーロッパを含めた世界で多くの特許を取得しています。

この生分解性樹脂のグラスを製品化するにあたっては、福島県の例では、知財はいわき市の小松技術士事務所、金型設計は二本松市、加工は会津若松市の企業がそれぞれ担っており、まさに地元企業を巻き込んだ知財ビジネスが地域活性化につながった好事例ともいえるでしょう。

—— 特許庁、福島県が知財ビジネスを全力で後押し

このパンフレットで紹介されているロボット技術の知的財産を提供する「人機プラットフォーム」を展開する㈱人機一体や知財活用戦略を柱に光ファイバーセンサーをインフラ点検に活用する㈱コアシステムジャパン等、福島県浜通り地域等にはイノベ実用化補助金やFTC事業など活用したたくさんの開発ベンチャーが集結しています。

2024年には福島県と特許庁、そして福島イノベーション・コースト構想推進機構が、福島県の企業などの知財の保護と活用を強化すべく連携協定を締結しています。これにより三者が協力して福島イノベーション・コースト構想を推進していくことになり、その取組を通して福島県の復興と地方創生を図るという目標が掲げられました。

この連携協定の柱となるのが、「普及啓発」「人材育成」「実務支援」「福島県での復興・イノベーション創出に資する企業の支援」の4つです。この中で、例えば4つ目の企業の支援では、震災復興支援早期審査・早期審理の制度が福島県全域に適用され、平均10か月程度の期間を要する特許審査が最短で2か月程度に短縮されます。

他にもスタートアップから特許出願の審査申請をした場合、特許庁から面接審査の呼びかけを行うなど、審査のサポートを目的とした特別な支援を県内のスタートアップは重点的に受けられるようになっています。さらに特許料についても、本来の1/4に減免されるといった特例制度もあります。このように特許庁としては福島県のスタートアップを全面的にサポートする体制を整えているのです。

福島イノベ機構による知財戦略支援

事業化支援により知財面の課題等が判明した事業者に対し、弁理士による専門的支援を実施しています。

□主な支援内容
・基礎支援
現状分析レポートの作成
・事業化支援
先行技術調査、先行文献調査、特許性調査、特許出願(代理人業務)、商標調査、商標出願(代理人業務)

支援社数:34社
特許出願:19社43件
特許取得:13社16件
商標出願:6社19件
商標取得:6社15件
意匠出願:1社1件
意匠取得:1社1件
(2019～2023年度)

—— 特許の制度を味方につけて、知財ビジネスに勝つ

現在、特許申請を行う中小企業の割合は、全体の1.5%に留まっています。戦略的に申請を避けている企業もあるかもしれませんが、特許出願についての十分な情報が中小企業に行き渡っていないというのが実態でしょう。

特許庁もこうした現状をふまえて啓発に努めています。専門家にもつなげてくれる無料の相談窓口や知財のe-ラーニングサービス、さらには知財セミナーの講師派遣といった学びの機会を提供しています。しかし、まずは技術開発に取り組む企業側に特許のメリットが認知されていなくては、これらを利用するアクションにもつながらないでしょう。

先に挙げた企業事例からも分かるように、知財の価値を広く知らしめて、運転資金や支援企業を集めるためには、特許を駆使した戦略が最も効果的といえます。中小企業の知財の保護・活用するための制度や施策が、福島県ほど整っている県は日本中どこにもありません。技術を持ったスタートアップにとって、その中心となる福島イノベーション・コースト構想が最高の環境であることは間違いないので、ぜひこのチャンスを活かして知財ビジネスで世界に打って出てほしいと願っております。



「福島イノベ構想参画促進セミナーinいわき」での講演

特許庁について

特許庁は、福島県企業等による知的財産の保護及び活用の一層の強化を図り、福島イノベーション・コースト構想の推進、さらには福島県の復興と地方創生に寄与してまいります。福島県及び福島イノベーション・コースト構想推進機構との間で知的財産の保護及び活用に関する連携協定を締結しました。



福島イノベーション・コースト構想推進機構の主な取組

産業集積

- 福島県浜通り地域等への企業誘致
- 進出企業と地元企業とのマッチング
- 企業の新ビジネスの立ち上げ支援
- 民間企業等の農業参入支援



都内で開催したピッチ・マッチングイベント

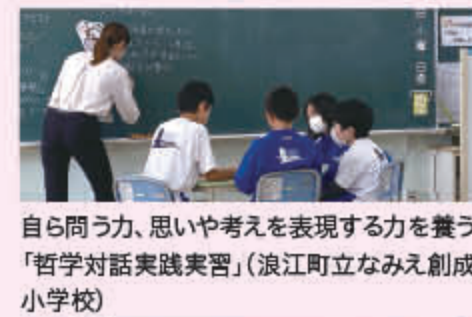


FTC成果発表会ブース交流

教育・人材育成

- イノベ人材の裾野の拡大(小・中学校)
- 福島のポテンシャルの高さを知る(高等学校)
- 福島の復興に資する『知』の習得(大学等)
- 福島イノベ構想の周知(福島県全域)

小中学校・高校



自ら同力、思いや考えを表現する力を養う「哲学対話実践実習」(浪江町立なみえ創成小学校)



無人機一体の機体を用いた原町高等学校生徒への研修(RTF)

大学等



「放課後理科教室」でバナナ苗からの微生物サンプリング方法を学ぶ広野小の児童(福島工業高等専門学校)

交流促進

- 福島県浜通り地域等の各拠点への来訪者呼び込み
- 福島県浜通り地域等への移住定住促進
- ふくしま12市町村移住支援センターの運営



次世代の担い手や関係人口の創出



ふくしま12市町村移住支援センターによる取組

情報発信

- 県民等への福島イノベ構想のわかりやすい情報発信
- 県外からの呼び込みに向けた福島イノベ構想の魅力発信



福島イノベーション・コースト構想シンポジウムの開催(楡葉町)



語り部講話(東日本大震災・原子力災害伝承館にて)

拠点施設の管理運営

- 福島ロボットテストフィールドの運営
- 東日本大震災・原子力災害伝承館の運営
- 拠点の利活用について県内外にPR



福島ロボットテストフィールド(研究棟)



東日本大震災・原子力災害伝承館(外観)

産業集積 Industrial agglomeration

福島県浜通り地域等における新たな産業集積の実現と既存産業の復興再生に向けて、企業立地の促進を図るとともに、進出企業等と地元企業の交流、ビジネスマッチングを促進しています。



企業誘致

県外企業等の福島県浜通り地域等への企業立地を目的として、産業ポテンシャルや各種優遇制度等を紹介するセミナー、産業団地を巡る現地見学ツアー、および個別現地案内等を実施。

セミナー 現地見学ツアー、プロモーション動画 個別現地案内等 立地協定締結・補助金等活用 立地

企業立地セミナー

2024年度
2025年1月24日 大手町で開催
参加者65社99名(オンライン41社53名)



福島イノベ機構の事業説明の様子

現地見学ツアー

2024年度
2024年10月10日・11日
参加企業14社19名



産業団地見学の様子

参入実績

企業立地件数 **433件**
(2024年3月末現在、新増設に対する補助金の採択ベース)

雇用創出数 **4,972人**
(2024年3月末現在、新増設に対する補助金の採択ベース)



企業と自治体の面談の様子



産業団地視察の様子(個別現地案内)



工場見学の様子(個別現地案内)

企業訪問等

2024年度
延べ24社45名 案内

個別現地案内等
2024年度
延べ30社56名 案内

イノベ地域への立地を支援

「立地補助金」の活用により最大で初期投資額の5分の4の支援を受けられます。



福島県浜通り地域等産業団地プロモーション動画



福島県浜通り地域等15市町村(イノベ地域)産業団地情報を公開中



企業誘致の事例

2024年3月 竣工
ミズホ金属株式会社 福島スマートファクトリー復興工業団地(南相馬市)
■本社:東京都
■ドラム缶部品の販売
ドラム缶用パッキンなどのゴム製造
※2022年2月 個別現地案内



2024年8月 立地協定調印式
南ドリームズファーム 相馬中核工業団地西地区(相馬市)
■本社:山形県
■バックご飯の製造・販売
※2023年5月 個別現地案内



2023年4月 竣工
浅野燃系株式会社 中野地区復興産業拠点(双葉町)
■本社:岐阜県
■タオル「エアーかおる」
町の復興を願う商品化したタオルマフラー「ダキシメテフタ」などの材料となる燃系の製造
※2019年7月 個別現地案内



2022年11月 竣工
株式会社 ライスレジン(旧社名:新バイオマスレジン福島) 浪江町北産業団地(浪江町)
■本社:浪江町
■お米(非食用米)から作るバイオマスプラスチック「ライスレジン」の生産
※2020年7月 個別現地案内(バイオマスレジンHD)



■ 福島イノベ構想への参画促進

福島イノベーション・コースト構想企業参画促進事業

福島イノベ構想に対する理解醸成や地元企業の参入促進を図り、企業間マッチング等を進め、構想の効果を県内全域へ波及させるための活動を行っています。

① セミナーの開催

- ・2024年度は県内6方部で開催
(中通り地域、会津・南会津地域では、
F-REI市町村座談会と合同開催)

② 個別企業訪問(ヒアリング)

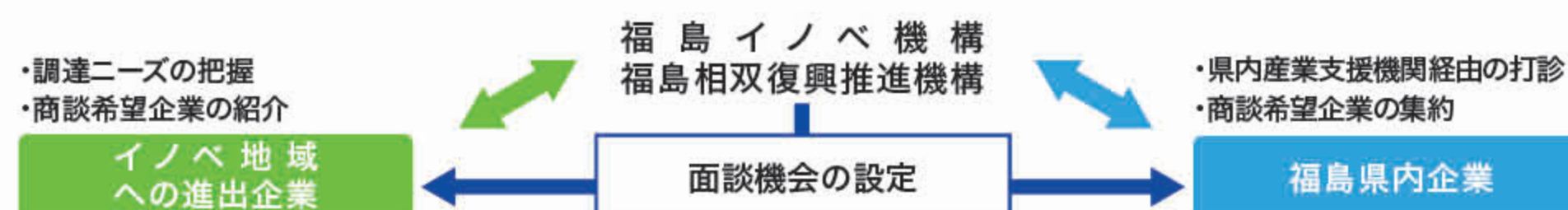
- ・地元企業や県内への進出企業を訪問し、
福島イノベ構想に関する説明や支援制度の
紹介、ニーズに応じた企業紹介等を実施。



イノベ地域ネットワーキング推進事業

地元企業の構想への一層の参画や、県内への経済効果の更なる波及に向けて、地元企業と進出企業とのマッチングを行っています。

イノベ地域ネットワーキング推進事業スキーム



■ 重点分野の事業化支援

福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業

福島県の「地域復興実用化開発等促進事業」に採択された企業等に対して、実用化・事業化に向けた支援を行っています。

福島県の補助金制度「地域復興実用化開発等促進事業」(通称「イノベ実用化補助金」)



福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業

2024年度に地域復興実用化開発等促進事業に採択された12社(20テーマ)を含む、194社(220テーマ)の課題等を把握し、必要な支援を実施。

- 福島イノベ機構のネットワークを活用した公的団体や地元企業との関係構築、
実証場所や調達先の紹介、採用活動やプレスリリース、展示会出展等を含む支援
- コンサルティングファームを活用したマーケティングやプロモーション、体制構築等に係る支援
- 特許事務所を活用した知財戦略支援



イノベ実用化補助金採択企業の事業化促進

■ 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業(具体的な支援活動)

知財戦略支援

実用化・事業化支援の中で、知財に関する課題やニーズに対し、弁理士による専門的支援を行います。

①基礎支援

弁理士による相談・アドバイスを踏まえた現状分析レポートの作成など

②事業化支援

先行技術調査、先行文献調査、特許性調査、特許出願(代理人業務)、商標登録、商標出願(代理人業務)など

財務戦略支援

実用化・事業化支援の中で、資金調達に関する課題やニーズに対し、VCやCVC、地元金融機関等との引き合わせを行うほか、金融機関への提出資料に関するアドバイス等の支援を行います。

商流加速化支援

実用化・事業化支援の中で、事業化(商談を開始した製品・サービス)したもの、販売拡大に至っていない事例に対し、販売実績向上に向けた支援を実施しています。

①展示会出展に向けたセミナーの開催

②首都圏等の展示会出展支援

③展示会マッチング支援

④業界動向の専門家へのデブスインタビューの機会提供など



福島イノベ機構主催によるピッチイベントの開催

大企業との協業・連携、金融機関・VC・CVCからの資金調達に向けたマッチング、ネットワーキングを促進することを目的として、都内で機構が主催するピッチイベントを開催しています。

Fukushima Innovation Coast
- Deep Tech Challenge -
～マイナスからの「挑戦」、だからこそ「本気」～

メディア発表会

「イノベ実用化補助金」・「Fukushima Tech Create」を活用したプロジェクトと取組企業の成果を、県内外の皆様にご覧いただくため、主に報道機関向けの発表会を開催しています。



学生と福島県浜通り地域等企業との交流会

イノベ地域企業の人材採用ニーズを踏まえ、福島県内の大学生等が将来、福島県浜通り地域等への就職を考えるきっかけづくりを目的とした交流会を開催しています。

■ 事業創出支援



福島県浜通り地域等で
「起業・創業」にチャレンジしよう

FTC

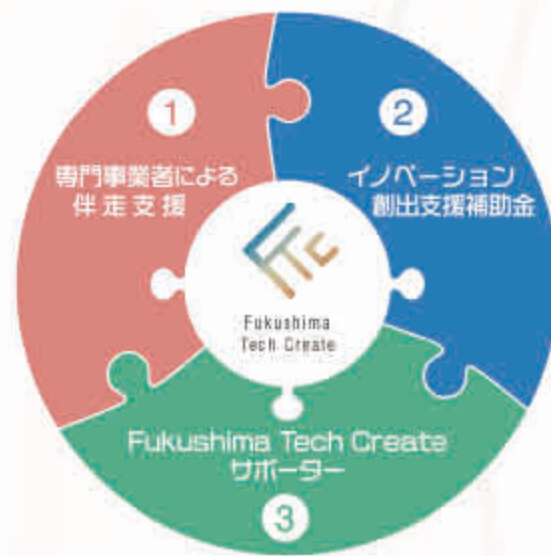
- 新たなプレーヤーを呼び込み、産業の集積を図るため、福島県浜通り地域等15市町村(イノベ地域)において起業・創業を目指す優れた事業シードを発掘し、事業化に至るまでの様々な支援を行う取組「Fukushima Tech Create」(FTC)を2020年度より開始。
- さらにFTCでは、2023年度から技術シーズをもつ将来の活躍が期待される「若年層」と「女性起業家」に絞ったビジネスアイデアコンテストや、スタートアップ関係者(VC等)をイノベ地域に呼び込むためのツアー事業を新たに実施。FTC支援プログラムへの参加が期待される。
- 加えて、全国の大学等有する技術シーズを社会実装するスタートアップへの支援を開始。

Fukushima Tech Create (略称:FTC)

イノベーション創出プラットフォーム事業



イノベ地域での起業・創業を支援する
「3つのエンジン」



FTCでは、3つのエンジンで起業・創業をサポートします

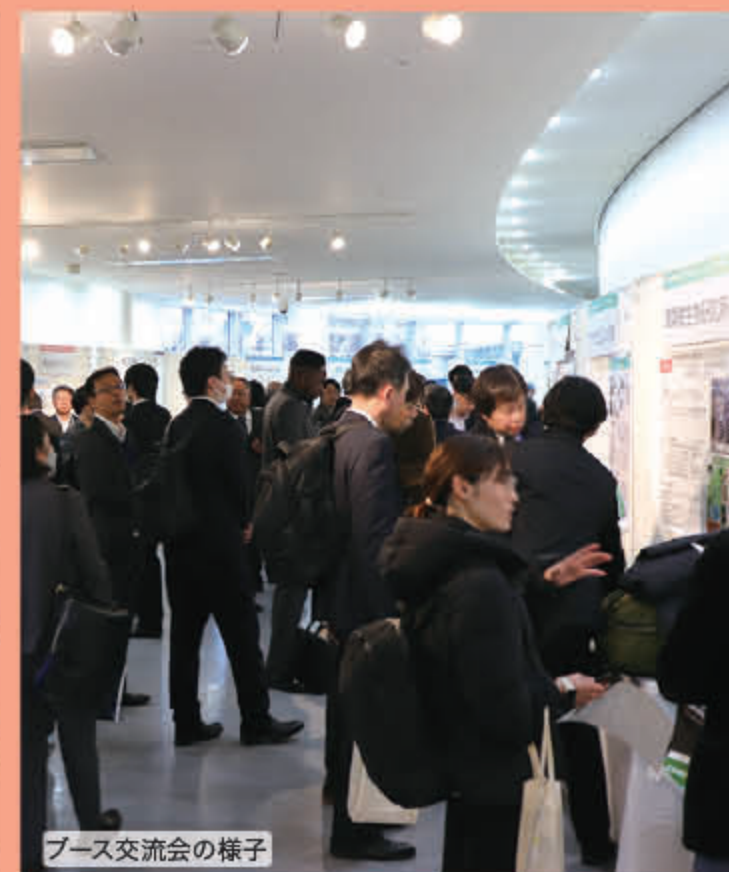
- ①専門事業者による伴走支援**
・豊富な支援実績を有する専門事業者による起業・創業ステージに応じたアイデアの具現化や事業計画のブラッシュアップなど、ハンズオン型支援を無料で受けられます。
- ②イノベーション創出支援補助金
(補助上限額最大1,000万円、補助率最大4/5)**
・審査により、試作品開発やその市場調査、実証などの費用を補助します。
・各プログラムにより、補助金の上限額が異なります。
- ③「FTCサポーター」によるバックアップ支援**
・福島県内外の行政機関、金融機関、大学、研究機関などがサポーターとなり、実証場所の紹介やアドバイス、情報の提供等を行います。

成果発表会の開催

- FTC支援の終盤にFTC参加者が、投資家、金融機関、事業会社等に向けてプレゼンテーションピッチを行い、事業パートナーや資金獲得等を目指す「FTC成果発表会」を2日間連続で開催。
- 多数のVCや金融機関、事業会社等にも参加いただき、マッチングも実施。
- 2024年度は2025年1月23日・24日、南相馬市で開催



新たなビジネスについて成果を発表した各プログラム採択者



ブース交流会の様子

ビジネスアイデアコンテスト「イノベのたまご」

技術シーズをもち、今後活躍が期待できる起業家志望の「若年層」と「女性起業家」を対象を絞り、特色あるビジネスアイデアコンテストを開催。2023年度は7名のファイナリストによるプレゼンテーションを実施

▶成果:コンテスト参加者の2024年度「FTCプログラム」への応募3件、採択2件

「イノベのたまご2024」開催日程

募集開始:2024年6月3日
締切:2024年8月12日
最終審査会:2024年9月15日
場所:東日本大震災・原子力災害伝承館(双葉町)



2024年度の様子



ファイナリストと審査委員の方々



シンガポール南洋理工大學にて

スタートアップツアーの実施

- 優れた技術シーズを有するスタートアップや研究者及びVCを対象にイノベ地域の魅力を伝え、この地域での活動に繋げるため、分野と地域を分けて1泊2日で巡るツアーを年3回企画。
- 福島県浜通り地域等で先行するスタートアップ、新しいアイデアや技術の実現可能性の検証を支援する地元企業・団体、スタートアップの日常生活や余暇を彩る施設等を見学・交流。

2024年度開催日程

- 第1回 2024年7月26日・27日
15名参加
対象分野:ロボット・ドローン、農林水産業
- 第2回 2024年9月27日・28日
15名参加
対象分野:エネルギー・環境・リサイクル、廃炉
- 第3回 2024年12月6日・7日
14名参加
対象分野:航空宇宙、医療関連



情報発信

- FTCの認知度向上のため、2022年度よりSNS広告による情報発信を強化。2023年はスタートアップに関心ある起業家等を誘導するランディングページを制作。
- 2024年2月には、支援先4社を取材したFTCオリジナル番組をテレビ放映。2024年度も番組制作し、2025年2月放送実施。
- 全国の大学を訪問(2023年延べ22件)して、福島での起業支援策を紹介し、先導的な技術シーズを発掘する「調査事業」も実施。
- 2024年度も延べ11件の大学を訪問実施。



Fukushima Tech Create

■ 廃炉関連産業の集積

福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局の各種事業を福島県と共催で実施する等、関係機関と連携しながら取組を進めている。

福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局

目的：地元企業の福島第一廃炉関連産業への参入の拡大を目指すとともに、廃炉事業への理解促進を図る。
 設置：2020年7月
 設置者：(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構 <主たる窓口>※運営は、福島県から受託
 (公社)福島相双復興推進機構 東京電力ホールディングス(株)
 主な取組：①マッチング支援 ②地元企業の技術力等強化 ③廃炉事業の理解促進
 登録企業：210社(2025年2月末現在)

①マッチング支援



<廃炉関連産業マッチング会>【2020年から開催】

- テーマ
- 小型遠隔除染ロボット等の設計・開発
 - 使用済吸着塔保管架台の製作
 - 防潮堤補強土壁の鉄筋納入
 - 大型製缶品の機械加工他
 - 機械加工製作品
 - 分電盤製作



<廃炉関連産業交流会>【2021年から開催】

- 分野
- 廃炉関連設備の点検・補修関連
 - 設備工事・保守及び製造
 - 土木・建築業関連
 - 製造業関連

②地元企業の技術力等強化

<廃炉関連企業の競争力強化支援事業> 【2021年から支援】

- 伴走型の支援
- ① 経営分析、企業カルテ・技術シーズシートの作成
 - ② 課題解決方向性の提案
 - ③ 活動計画の作成
 - ④ 助言、ネットワーク構築・出展等支援

<従業員資格取得事業費補助金> 【2021年から補助】

- 資格
- 第一種圧力容器取扱作業主任者
放射線取扱主任者
溶接管理技術者 等
- 補助率
2/3
(上限20万円/企業)

<品質認証等取得事業費補助金> 【2022年から補助】

- 規格
- ISO9001(品質マネジメントシステム)
ISO/IEC17025(試験所・校正機関)
JISZ3400ベース基準(溶接管理プロセス)
- 補助率
2/3
(上限：新規100万円、更新50万円)

③廃炉事業の理解促進



<廃炉スタディツアー>【2020年から開催】

視察・講義



<福島廃炉産業ビジネス総合展>【2022年から開催】

2024年度(10/30 NARREC)

■ 農業参入支援

担い手が不足する中、地域農業の再生を図るため県や市町村、関係機関と連携し、企業等の農業参入を支援している。

活動実績

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
企業等相談数	14社	41社	38社	44社	36社
現地案内数	13社	19社	10社	18社	6社
現地見学ツアー	中止	4社7名	6社11名	7社10名	4社7名
セミナー参加者	19名	35名	42名	102名	74名
助成金実績	3社	2社	3社	2社	2社

※2024年度実績は12月末現在。第2回セミナーは2月28日開催

参入実績

参入企業数	1社	3社	2社	4社	1社
-------	----	----	----	----	----



現地見学ツアー



セミナー

相談数やセミナー参加者等が増加してきており、イノベ地域への企業等の農業参入への関心が高まっている。

助成金交付内容

2020年度:3社

富岡町、浪江町で水稻、ネギ等生産

2021年度:2社

株CTIAセンド:

相馬市でウイスキー用トウモロコシを生産

株ちーの:

浪江町、飯館村でバイオプラスチック原料米を生産

2022年度:3社

株イージープランニング:

大熊町でショウガを生産・加工

農業法人茨城営農支援会:

南相馬市で種馬鈴しょを生産

株リファア:飯館村でミニトマト等を生産

2023年度:2社

株あさぎいる:浪江町で長ネギを生産

(社福)友愛会:富岡町でブドウを生産

2024年度:2社

株コバヤシファーム:

浪江町でコマツナ等を生産

南安井ファーム:

双葉町でブロッコリー等を生産

福島イノベ倶楽部

福島イノベーション・コースト構想に関わる、または関心のある幅広い分野の事業者等による異業種交流を行っています。異業種企業との交流が生まれ、人脈が広がることで、新事業創出や取引拡大など新たなビジネスチャンスが期待できます。

交流会

会員同士の情報交換・意見交換



視察会

福島イノベ構想関連施設等の視察



3GeV高輝度放射光施設(ナノテラス)視察

研修会

専門家による講演、企業の参入事例、各種支援制度等の説明



活動内容

- ▶ 7月頃 総会・交流会
- ▶ 10月頃 視察会・交流会
- ▶ 2月頃 研修会・交流会
- メールマガジン
支援制度やセミナー等の最新情報を随時配信
- 情報発信
ホームページや展示会での会員情報の発信

会員募集中

以下のURLまたは二次元コードからアクセスし、申込フォームに必要事項を入力の上、お申込みください。

- 福島県 福島イノベーション・コースト構想推進課
TEL:024-521-7853
E-mail:fukushima-innovation-club@pref.fukushima.lg.jp
- (公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構
産業連携支援課
TEL:024-581-6890
E-mail:sangyo-renkei@fipo.or.jp

入会申込はこちら





教育・人材育成 Education / human resource development

大学等による教育研究活動の活性化、研究シーズの地域還元に向けた取組を進めるとともに、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校等における企業や高等教育機関等と連携した実践的なキャリア教育を実施し、福島県浜通り地域等の復興の核となる高い志を持った若い力を育成していきます。

詳しい情報は
こちら



『イノベ教育』とは「イノベ地域」「福島」に誇りを持ち、今後、社会に求められる資質・能力を育む教育

成長段階(小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、大学等)に応じた地域、福島県内外の企業や研究機関等と連携した「出前授業」、「視察研修」、「実習・体験」等の実学を通じて「福島イノベ構想」、「地域」を牽引する人材を育む教育。さらには、探究活動(学習)を通じて、地域、年代・世代等の垣根を越え、他者との対話と協働、新たな技術、価値創造を学び「イノベ地域」「福島」の良さを知り、社会、地域課題を自分ごととして捉え、それらの課題を解決することができる人材を輩出することを目的とした教育。

小学校・中学校・義務教育学校等

イノベ人材の裾野の拡大

・地域を「知る」「思いを育む」教育への支援
・福島イノベ構想、復興・創生への志を高める教育への支援



高等学校

福島のパテンシャルの高さを知る

・イノベーションを創出できる人材の育成への支援
・専門人材の育成及び確保の支援



大学等

福島の復興・創生に資する「知」の習得

・専門知識を有し、福島の復興・創生に資する人材育成への支援



「福島イノベ構想」、「地域」を牽引する人材 「福島県」発「イノベーション」を創出する人材



なみえ創成小学校・なみえ創成中学校×大堀相馬焼



原町高等学校×(株)人機一体



小高小学校・小高中学校×ツアアカネ
梅の実収穫体験(希少品種露西)



葛尾中学校×武道・剣道授業



相馬高等学校×福島大学(プレゼン講座)



ふたば支援学校×(株)福島しほはとファーム
(さつまいも堀り体験)



「復興知」事業 活動報告会



弘前大学・東京農業大学×浪江町
(桜の復興プロジェクト)



日本大学×葛尾村
(復興交流館リニューアルの検討)



相馬農業高等学校×ヤンマーアグリジャパン(株)(ドローン操作体験)

イノベの教育SNS

福島イノベ機構の教育分野の取組を発信する公式アカウントです。
「集う、創る、叶える、ふくしまで。」をコンセプトに福島県浜通り地域等の復興の核となる高い志を持った若い力を育成しています。

Facebook



note



■ 小学校、中学校、義務教育学校等への支援 (イノベ人材の裾野の拡大)

双葉郡8町村 『ふるさと』への思いを育む “地域”、“世代”の垣根を越えた 先進的な教育プログラム

双葉郡8町村では、震災後の子どもたちの学びを守り、未来を生きる強さを持った人材を育てることを目指して策定された「福島県双葉郡教育復興ビジョン」(2013年7月31日策定)を踏まえ、ふるさとの復興や持続可能な地域づくりに貢献でき、その取組を世界へ発信していく能力をもつ人材の育成、地域と連携した実践的な学びを通じた教育と地域復興の相乗効果の創出、学校教育の質および教師力のさらなる向上、地域における教育の魅力化を目指し、「町村、校種を超えた地域における新しい教育」に連携して取り組んでいます。
(福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業)



中高生交流会



小学校絆づくり+交流会



ふるさと創造学サミット

公式HPは
こちら



教育の魅力化による移住・定住の促進
なみえ創成中学校×哲学対話



学校を校にしたコミュニティの再構築
楢葉中学校×アントレプレナーシップ教育



グローバル社会を生き抜く人材の育成
葛尾中学校×日米草の根交流事業



人口減少社会を見据えた少人数教育
教員研修会

小学校・中学校 義務教育学校の 魅力ある教育

避難地域12市町村の小学校・中学校、義務教育学校では、地域の資財(自然、文化、歴史、産業等)を活用し、また、児童・生徒の実情、今後求められる資質・能力に応じた、魅力ある教育活動を推進し、児童・生徒および保護者が“通いたい”、“通わせたい”と思えるような魅力的な学校づくりに取り組んでいます。
(避難地域12市町村における小中学校教育等推進事業)

■ 校種や地域を越えた学校への支援 (福島イノベ構想の周知)

ふくしまイノベ未来講座

「ふくしまイノベ未来講座」は、福島県の未来を担う若者たちに向けて、福島イノベ構想に関連する有識者を招いて実施する出前講座です。
本講座は、福島イノベ構想の周知にとどまらず、以下の3点に重点を置いています。

- ① 先進的な技術や知識を学ぶ機会
- ② 福島県のパテンシャルの高さ(わくわく)を知る機会
- ③ 総合的な学習(探究)の一助

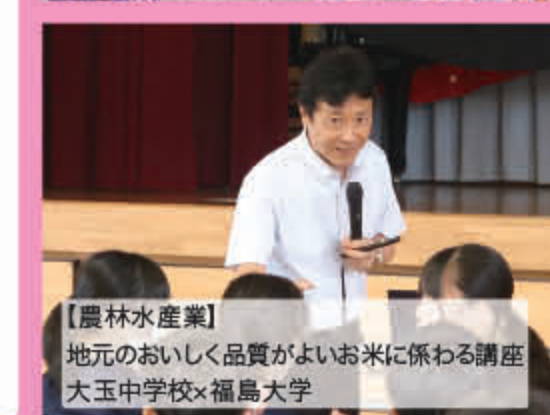
※福島国際研究教育機構(F-REI)との連携により、最先端研究や学術分野に子どもたちが触れる機会を設けています。



【ロボット・ドローン】
ロボットのプログラミング操作体験
新鶴小学校×(株)リビングロボット
©MODERHYTHM/Kazushi Kobayashi



【エネルギー・環境・リサイクル】
2050年にカーボンニュートラルの実現に係る講座
小高産業技術高等学校×福島国際研究教育機構(F-REI)



【農林水産業】
地元のおいしく品質がよいお米に係る講座
大玉中学校×福島大学



【医療関連】
脳波を可視化。近未来テクノロジーに係る講座
郡山高等学校×慶応義塾大学

■ 高等学校への支援（地域企業、高等教育機関等と連携した福島県のポテンシャルの高さ、先端技術を知る教育）

イノベーションを創出する人材の育成

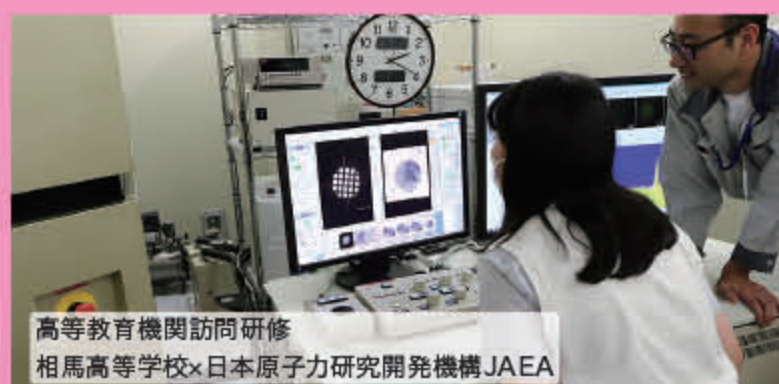
福島県内の高等学校では、構想を担う高い志を持つ人材育成のため、企業、大学、研究機関等と連携して、最新技術、課題解決の取組等を学ぶ講義や実地研修等を行う実践的な教育プログラムを実施しています。

専門人材の育成

福島県浜通り地域等の工業高等学校等に対し、地元企業の高い技術力、最先端技術に触れ、福島県浜通り地域等の「ものづくり系企業」のポテンシャルの高さを知る機会として、先進企業の技術・生産工程の施設見学、プログラミングによるロボット操作、エンジニアを招聘した技術指導などの実習を支援し、福島県浜通り地域等の産業を担う工業分野の人材育成と雇用定着を促進しています。

トップリーダー

構想の実現と福島県の復興・創生に貢献する高い志を持った人材の育成



高等教育機関訪問研修
相馬高等学校×日本原子力研究開発機構JAEA



トップリーダー研修
磐城高等学校×株式会社日本計算センター



企業訪問およびワークショップ
原町高等学校×株式会社高圧コンクリート

工業人材の育成

ロボットやエネルギー分野等、構想が目指す産業等において即戦力となる工業人材の育成・確保



企業見学
勿来工業高等学校×城北化学工業株式会社いわき工場

商業人材の育成

マーケティング、流通に関わるPOPデザインの有識者におけるワークショップ等を通じ、新しい流通の仕組み、情報発信等、福島県の風評被害払拭、県産品の魅力を県外に発信できる人材の育成



復興に向けて進出した企業訪問
福島商業高等学校×浅野建設株式会社

農林水産業人材の育成

地域における革新的（スマート農業等）な農林・水産業を展開できる人材の育成

地域の垣根を越えた連携事業（ジャムプロジェクト）

「ジャムプロジェクト」は、食品科学系学科を有する福島県内の高等学校が連携し、福島県の「農産物の美味しさ」「食の安全」を発信することなどを目的とした共同学習プロジェクト。また、6次化産業やマーケティングについての講話や、ジャム製造の技術向上のための意見交換会なども行いながら、福島県の「食の魅力」についても学んでいます。



ロボットトラクター操縦体験
相馬農業高等学校×ヤンマーアグリジャパン㈱



成果報告会（福島県庁販売会）

■ 高等教育機関等への支援

福島県内の大学、工業高等専門学校、テクノアカデミー等へのプログラム（企業等）の一部を水平展開しています。福島イノベーション構想を知り、構想に参画する意欲を醸成し、また、イノベーションを軸とした「ものづくり」系の企業・研究機関等への見学、エンジニア・研究者による講演を通じて、福島イノベーション構想の実現、イノベーション地域の産業を支える人材の育成に取り組んでいます。



企業見学 福島大学×勿来IGCC/パワースタッフ（同）

■ 大学等の教育研究活動を支援

「復興知」事業

全国の大学等有する福島復興に資する知を活用し、地域課題を解決する地域人材（福島イノベーション構想を担う人材）の育成や福島県浜通り地域等でのフィールド活動を通じた大学生等の人材育成を行う大学等の教育研究活動を支援する「復興知」事業を実施しています。2021年度に5か年の事業として17大学等21事業を採択しました。

取組事例紹介



海外からの参加者を交えた議論



試料採取



福島県産品で試料整理

大阪大学×飯館村×大熊町×双葉町

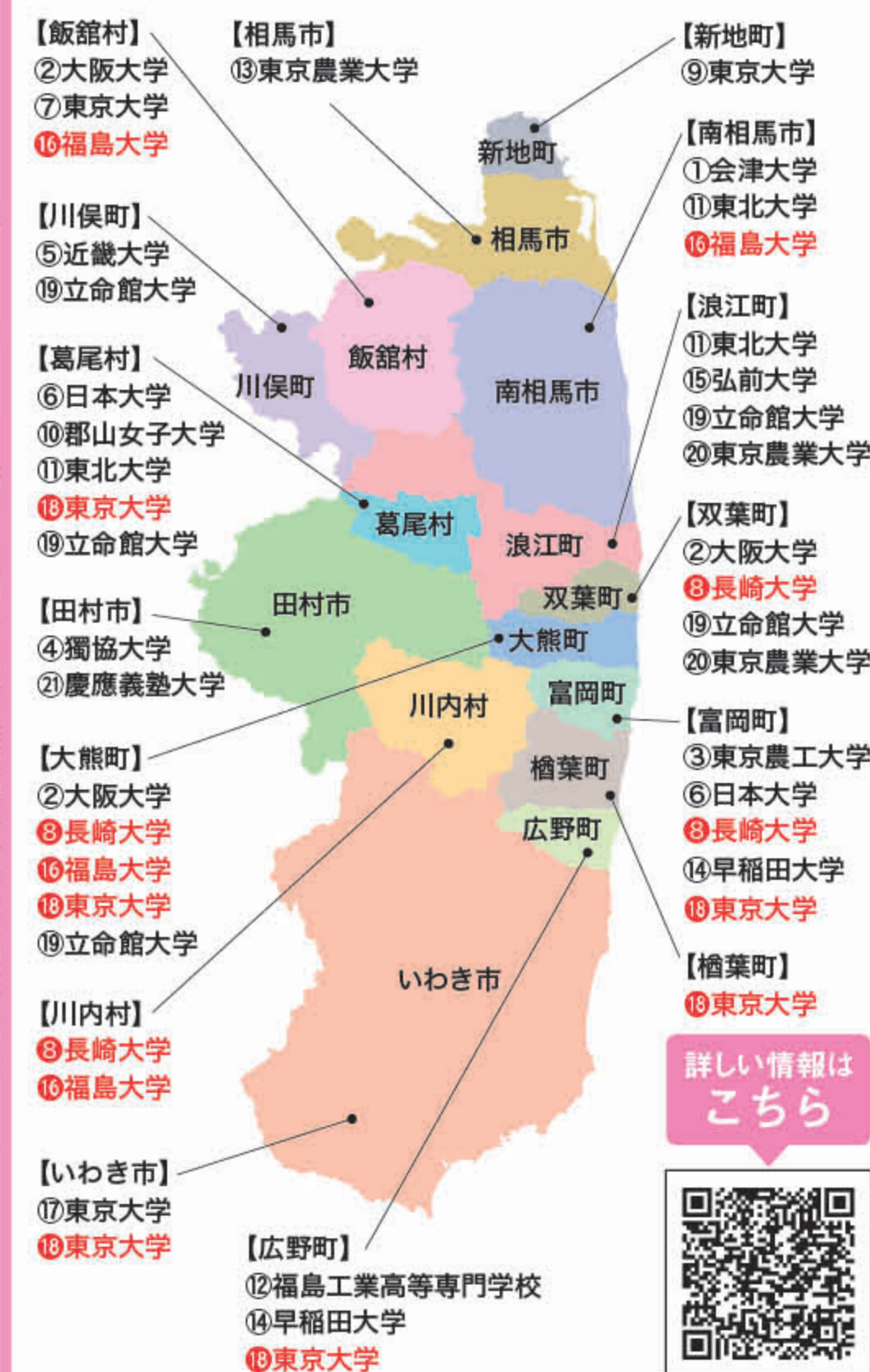
福島県の環境放射線の状態を自然科学・社会科学の両面から学ぶことを目的とした「浜通り環境放射線研修会」を2016年より実施。2024年8月には大熊町連携大学等研究・支援センター内に「大阪大学福島拠点」を開設。

採択大学間の連携した取組

南相馬市で活動する会津大学・福島大学が長崎大学と協業し、「地域共創分科会」を開催。互いの専門分野（ICT、リスキミ等）を学び合い、地域の高校生・社会人等に広く還元する目的で、「放射線」や「伝えること」をテーマとしたセミナー、ワークショップを実施しました。



2024年度大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業採択大学等一覧（赤字は重点種）





交流促進

Expansion of exchange population

イノベ地域外から企業や人材を呼び込み、福島イノベ構想やイノベ地域に様々なかたちで関わっていただくための交流人口・関係人口拡大に取り組んでいます。

詳しい情報は
こちら



地域の価値向上に向けたブラッシュアップ事業

イノベ地域へ継続的に人を呼び込むためのコンテンツを開発する事業です。これまでの活動により、イノベ地域で活躍する多くの若手プレーヤーが誕生しました。また、宇宙関連産業の集積への貢献、関係人口創出事業に関わった学生の起業、復興まちづくりへの貢献等、多くの事業成果が生まれています。



イノベ地域での旅行業開業に向けた体験型旅行ツアー開発(南相馬市、浪江町)

過去事業の集大成として、福島県浜通り地域等での旅行業開設に向けた体験型旅行ツアーを実施しました。

連携事業者 MYSH株



かつらおハッカソン事業(葛尾村)

地域企業と連携し、エンジニアを目指す大学生によるプログラミングのコンテストを開催しました。

連携事業者 レルブラン



イノベ地域短期留学プログラムの造成(双葉町、大熊町、富岡町、浪江町)

インドの大学と連携したインターンシッププログラムを造成しました。

連携事業者 (一社)双葉郡地域観光研究協会(F-ATRA's)



広域連携による次世代の担い手創出および持続可能な関係人口創出施策(大熊町、浪江町)

キウイの収穫体験や地域産品等を活用したイベント、ワークショップを実施しました。

連携事業者 ㈱バトン



富岡町・大熊町まちづくり アイデアソンイベント事業 (富岡町、大熊町)

学生等を対象に廃炉、農林水産業について現地視察やワークショップを実施しました。

連携事業者 NPO法人コースター



イノベ地域の農業副産物利活用 による価値発掘プログラム (南相馬市、浪江町、広野町、大熊町)

イノベ地域の農業副産物調査を行い、利活用による新たな価値向上を探るワークショップを実施しました。

連携事業者 HANDS(同)



地域企業との連携による 担い手創出事業 (双葉町、南相馬市)

若年層を対象に浜通りに関するイベントやツアーを実施しました。

連携事業者 ㈱JR東日本びゅうツーリズム&セールス

大学等との連携

イノベ地域での活躍を期待する全国の大学生等を対象に、福島イノベ構想やその取組について、出前講義やイベントを通じて広く周知しています。イノベ地域への関心を高め、交流人口・関係人口の拡大を目指しています。



主に福島県内や近隣の県をはじめ首都圏や関西圏の大学等で出前講義を実施し、学生の興味のある分野に応じて、福島イノベ構想と関わりのある企業や団体にご登壇頂きました。イノベ地域について、もっと知りたい・行ってみたいという興味・関心を引き出します。
(※2024年度は15校の大学等で実施)



ふくしま12市町村移住支援センター

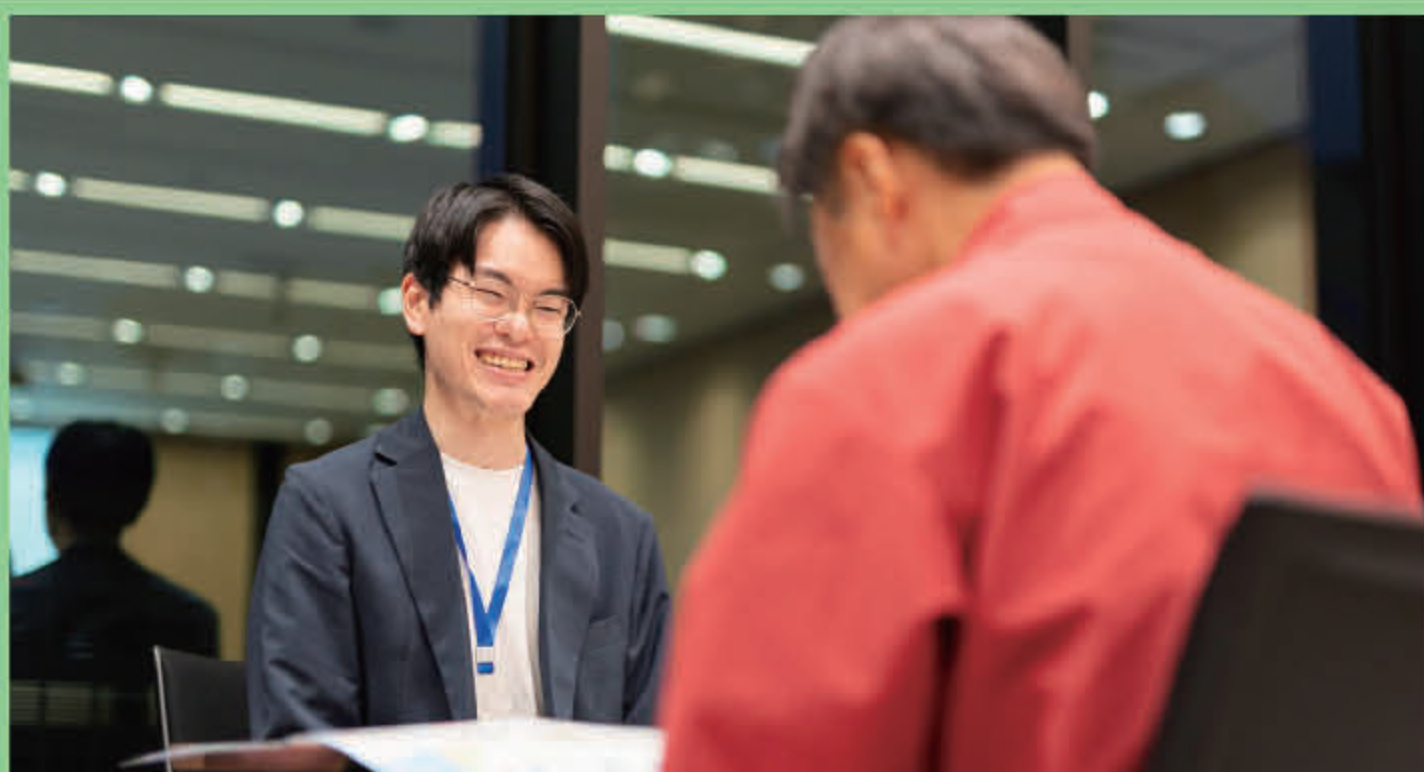
東京電力福島第一原子力発電所の事故により避難指示等の対象となった12市町村への移住・定住を促進するため、2021年7月1日に福島県が設置しました。広域連携や12市町村による移住施策の支援等を目的として、様々な事業を実施しています。

主な取組

- 情報発信「仕事」「住まい」「支援制度」「移住者インタビュー」「イベント情報」等
- 映像コンテンツ(タイアップ動画等)や記事制作、インターネット広告
- 移住体験ツアー、移住セミナー、各種イベント
- 移住相談
- 移住求人(求人の発掘及び転職フェア等に出展)

移住支援

移住検討者の相談対応や、福島12市町村を訪問する際に利用可能な補助金「ふくしま12市町村移住支援交通費等補助金」の運営事務局を担っています。



移住セミナーの開催

移住関心層を対象に、福島12市町村で活躍されている先輩移住者をゲストに迎え、移住を決めた経緯や、移住後のリアルな実体験を伝えるセミナーを開催しています。



移住体験ツアーの開催

福島12市町村に関心を持つ移住関心層を対象に、求人を行っている企業の見学や先輩移住者との交流会等を含む移住体験ツアーを開催しています。



移住ポータルサイト「未来ワークふくしま」の運営

移住希望者が必要とする仕事や住まいの情報を継続的に発信。移住検討者からの関心が高い「現地訪問におすすめのコース」や「移住後の休日の過ごし方」等についても紹介しています。



移住を伴う求人掲載と企業のサポート

移住検討者向けの求人発掘や発信、イベント出展などによる移住希望者と事業者等のマッチング推進等、事業者の採用活動を広く支援しています。



起業・開業に関する情報提供

申請書類の作成サポートや専門家による事業計画のブラッシュアップなど、福島県12市町村起業支援金の申請サポートを行っています。



支援制度の紹介

・福島県12市町村移住支援金
福島12市町村への移住者へ最大200万円の補助金を支給。



・ふくしま12市町村移住支援交通費等補助金
1年で最大5回、福島12市町村への往復交通費と宿泊費を約半額補助。



ふくしま12市町村移住支援センター

所在地 / 〒979-1111 福島県双葉郡富岡町小浜553番地2 福島県富岡合同庁舎2階
TEL / 0240-23-4315(代表) 移住相談ダイヤル 0800-800-3305(受付時間 8:30~17:00)※土日祝日・年末年始除く
✉ iju-shien@fipo.or.jp





情報発信

Dissemination of information

福島イノベ構想の認知度を向上させ、参画を促進するためのさまざまな情報発信を行っています。

詳しい情報は
こちら



地域向け情報発信の実施(見える化セミナー) 福島県民の皆様は福島イノベ構想を身近に感じていただけるセミナーを開催

「みんなで学ぼう! 福島イノベ構想ってなあに?」(富岡町・白河市)

富岡町開催日: 2024年10月19日

白河市開催日: 2024年12月21日

小中学生に、福島イノベ構想に関連する先端技術や先進的な取組を知ってもらうことを目的に開催しました。



「福島イノベ構想ってなあに?」(いわき市)

開催日: 2025年1月26日

大型商業施設において初めて、福島イノベ構想に関連し活躍する企業による最先端技術の発表や取組の展示、ワークショップ等を実施しました。



ミライにむかってシンカせよ!

「福島イノベ構想2024クイズ&スタンプラリー」を展開

実施期間: 2024年7月20日~11月30日

県内在住の小中学生やその親世代を主な対象に「福島イノベ構想」について広く知っていただくことを目的に、「福島イノベ構想2024クイズ&スタンプラリー」を開催しました。

参加者は、福島県浜通り地域等15市町村にある22施設に設置されたパネルクイズで「認定スタンプ」を集めたり、アプリ内で出題されるクイズに回答するなど、福島イノベ構想に関する問題にチャレンジしました。抽選により豪華景品をプレゼントしました。

海外に向けた情報発信のためのツアー

開催日: 2025年1月29日・30日

福島県浜通り地域等の現状や、福島イノベ構想の取組等を海外の方々に情報発信することを目的に、海外のメディアを対象としたイノベ地域の取材ツアーを実施しました。



福島県内外のイベントで福島イノベ構想の取組を紹介

各種イベントへのブース出展

福島イノベ構想の認知度向上や交流人口の拡大などを目的に、県内外で開催される各種イベントに福島イノベ構想のブースを出展しています。ブースでは福島イノベ構想の取組を紹介する動画の放映やパネルの展示、パンフレットの配布などを行っています。また、子供たちを対象としたプログラミング学習ツールの体験会なども実施し、ロボットやプログラミングに興味を持ってもらうためのきっかけづくりを行っています。



福島イノベーション・コースト構想シンポジウム

シンポジウムの開催(楡葉町)

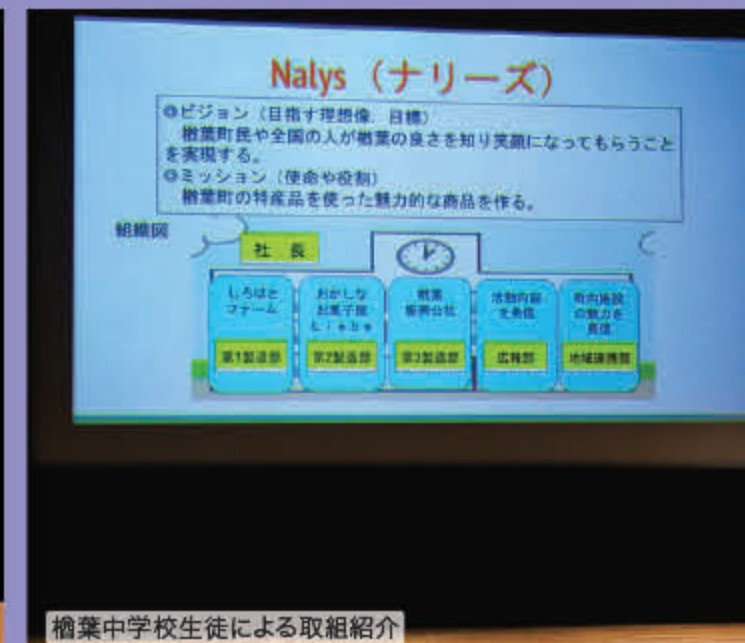
福島イノベ構想の進捗状況を知っていただき、今後の取組について共に考える場としてシンポジウムを年1回開催しています。2024年度は、「福島イノベ構想を実現する英知と人材の集結地へ」をテーマに、楡葉町の楡葉町コミュニティセンターで開催しました。

開催日: 2024年12月7日

基調講演は福島イノベ機構の新結合アドバイザーでもある、岡山大学の佐藤法仁氏をお招きし、「イノベーション人材・組織の不易流行」をテーマに、イノベーションを生み出すために必要な考え方などについてご講演いただきました。事例紹介では、現在イノベ地域で福島イノベ機構及びイノベ企業等が実施している様々な取組や、その成果について発表がありました。トークセッションでは、今回のシンポジウムのテーマである「福島イノベ構想を実現する英知と人材の集結地へ」について、福島大学の小沢喜仁氏をモデレーターに迎え、福島国際研究教育機構(F-REI)の大和田祐二氏を含む4名のスピーカーによる意見交換を行いました。シンポジウムは会場での参加のほか、web配信も実施し、多くの方にご参加いただきました。



岡山大学 佐藤 法仁 氏



楡葉中学校生徒による取組紹介

福島イノベ機構公式YouTube
福島イノベーション・コースト構想
シンポジウム



トークセッション



パネル展示

各種情報(WEBサイト、SNS)の発信

福島イノベ構想への認知度・理解度向上及び地元企業の参入を促進するためセミナーを開催したり、幅広い年代層に構想を理解していただくため、構想ウェブサイトやウェブメディア「Hama Tech Channel」、動画、各種SNS等で情報発信を行っています。

【福島イノベ構想ウェブサイト】

福島イノベ構想に関する総合情報を発信します。



【Hama Tech Channel】

イノベ地域で活躍する企業等にスポットをあて、イノベ地域の「今」を伝えます。



【プロモーション動画】

福島イノベ構想の概要がわかるプロモーション動画を制作しています。



ビジネス編



次世代編





情報発信・拠点の管理運営

Dissemination of information
Management and operation of bases

東日本大震災・原子力災害伝承館(双葉町)

福島県双葉町にある県立の施設で、2020年9月20日に開館しました。福島で起きた地震、津波、東京電力福島第一原発事故という未曾有(みぞう)の複合災害の実態や、復興に向けた歩みを展示するとともに、被災した住民による語り部講話を1日4回実施しています。展示見学に加え、研修プログラムや調査・研究を通じ、防災・減災に向けた教訓を国内外へ発信し、未来へつないでいます。



津波で押しつぶされた消防車



東日本大震災・原子力災害伝承館

所在地／〒979-1401 福島県双葉郡双葉町大字中野字高田39

TEL／0240-23-4402 開館時間 9:00～17:00(最終入館16:30) 休館日 火曜日(火曜日の場合は翌平日)・年末年始(12/29～1/3)

✉ archive@fipo.or.jp



展示

地震、津波、原発事故の被害を伝える資料約300点を展示しています。津波で基礎ごと流された郵便ポストや事故を起こした福島第一原発の精巧なジオラマ、原子力災害の過酷な避難を伝える資料などがあり、未曾有の複合災害への理解を深めることができます。



プロローグ

展示の導入として、原発建設から震災、原発事故の発生、復興や廃炉について、実際の映像やアニメーションを交えて7面の大型スクリーンに映します。福島県出身の俳優、故・西田敏行さんがナレーターを務めています。



災害の始まり

震災前の暮らしから地震と津波、原発事故発生までを時系列で理解できます。地震、津波、原発事故の実際の映像や被災の実物資料などを展示しています。



原子力発電所事故直後の対応

原発事故発生から一週間の実態などを伝える大画面の映像や、入院患者らの過酷な避難についての展示により、当時の緊迫した状況を知ることができます。



県民の想い

震災と原発事故によって奪われた平穏な暮らしに関する証言映像と思い出の品々を展示しており、様々な県民の想いを自分事として感じることができます。



長期化する原子力災害の影響

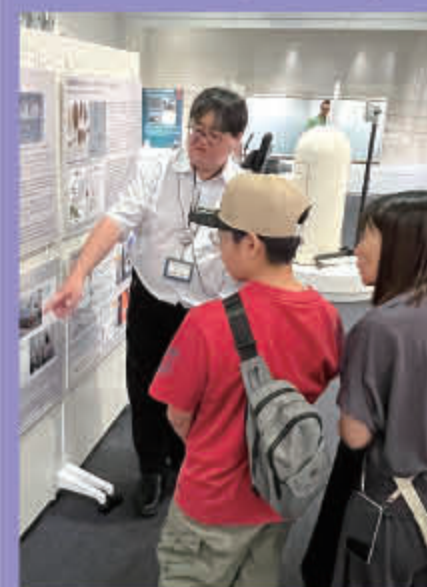
除染や風評被害、長期避難など、現在も続く原子力災害の影響について知ることができます。視覚的に分かる資料や専門家の解説映像などを展示しています。



復興への挑戦

復興に挑戦する福島県の姿を紹介しています。廃炉作業の解説、福島イノベーション・コースト構想、県民によるチャレンジの展示などがあります。

企画展「福島と放射線」開催 (2024年7月20日～11月25日)



企画展「福島と放射線～いま、あらためて知る放射線と災害～」は放射線を基礎から解説し、原発事故後の空間線量、避難指示区域の変遷がわかるパネルや、線量計の実物を展示しました。企画展に合わせて、個人向けのバスツアー「空間線量を測ろう」を2回開催。当館学芸員の解説で伝承館周辺を巡り、空間線量を測定しました。



東京都 墨田区役所で出張展 (2024年8月26日～9月1日)

関東大震災発災の9月1日に合わせ、墨田区役所で出張展を開催しました。東日本大震災と原子力災害、首都直下地震などに関連したパネルや、原発事故で避難した「語り部」のパネル・動画の展示により、防災意識の醸成に役立つことを目的としました。

東京都 消防博物館でパネル展 (2025年1月21日～3月23日)



東京都新宿区の消防博物館(東京消防庁消防防災資料センター)で「あの日から14年福島と東日本大震災パネル展」を開催しました。事故後の東京電力福島第一原発への注水など、決死の思いで職務を遂行した東京消防庁の対応や、複合災害の実態と被災地の現状をパネルや実物で伝えました。



フランスで展示(2024年10月26日～2025年8月25日)

フランス・モンベリアールの科学博物館「Le Pavillon des Sciences」(サイエンスパビリオン)で、震災と原発事故についての実物資料や写真を展示しました。伝承館の高村昇館長(長崎大学教授)とサイエンスパビリオンの館長であるジャック・ロシャール博士(ICRP前副委員長、長崎大学・広島大学客員教授)のつながりで実現しました。伝承館は企画制作に参加し、複合災害に関する資料を約50点提供しました。高村館長、瀬戸学芸員、語り部の高村さん、宗像さんによる講演も実施しました。



企画展「長期避難と祭り」開催 (2024年12月21日～2025年3月24日)

企画展「長期避難と祭り～伝統文化がたぐ地域住民の絆」は震災と原発事故で被災した文化の一例として祭祀に着目し、双葉郡8町村と飯館村の25の団体に取材しました。被災地で民俗芸能の復活に取組、住民の絆をつなぎ、未来へ継承する人々の思いを伝えました。団体代表へのインタビューや活動年表などのパネル展示、神輿、獅子頭などの実物展示、伝統芸能の映像などを並べました。



調査研究・研修

【調査・研究事業】

これまで様々な分野で福島に係る研究を行ってきた高村昇館長及び上級研究員3名に常任研究員5名を加えた体制で研究を進めています。原子力災害の発生から復興過程に至るまでの実態を俯瞰(ふかん)的、体系的に研究し、福島における原子力災害の教訓や現状を発信していきます。

【研修】

津波や原発事故の被災地をバスで巡る「フィールドワーク」や、被災した語り部の生の声を聴く「研修語り部講話」を通して、福島県で起きた未曾有の複合災害の事実や復興の現状・課題を見て感じ、学ぶことができます。また、高村昇館長や上級研究員が講師となり、放射線被ばくと健康影響、原子力防災など、より専門的な内容を学べる「専門講座」を実施しています。



館内語り部講話

当館では開館日に毎日、震災や原子力災害を経験した住民らの生の声を聴くことができます。1日4回(午前10時～、11時15分～、午後1時15分～、2時30分～)各40分の語り部講話を実施しています。登録している約30名の語り部の中から、原則1日2名(午前と午後1名ずつ)が担当します。



拠点の管理運営

Management and operation of bases

ロボット・ドローン・次世代モビリティ

福島イノベ機構による福島ロボットテストフィールド(RTF)の
管理・運営と関連産業の集積



RTF
公式キャラクター
「ロデフィー」



福島ロボットテストフィールドの主な取組

社会実装への貢献

実証場所としてだけでなくロボット・ドローンの
社会実装をリードする存在に。

- 無人航空機を運用する事業者の認定及び事業者が無人航空機を安全に運用するための指針となるガイドラインを作成・公開(2020年3月)
- 無人航空機の運航リスク評価ガイドラインを作成・公開(2022年12月)
- 水中ロボットの社会実装への取組(2020年度～)
- NEDOの「次世代モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト」に参画(2022～2026年度)
- 災害時における無人航空機活用のための航空運用調整等ガイドラインを作成・公開(2022年4月)
- ドローンの社会実装(広域飛行や寒冷地実証フィールドの技術的支援)への取組(2023年度～)
- 戦略的特区(ドローン)に指定(2024年6月)
- ドローンサービスの提供に関するJIS規格(2024年8月制定)の原案を作成
- 市町村向けドローン勉強会(2024年9月～)

異分野交流の促進

各種イベントやセミナーの会場として活用。ロボット関連事業者間に留まらず、異分野交流、地域交流の拠点に。
さらにロボット・ドローンの実演展示会「ロボテスフェスタ2024」(2024年10月4日・5日)を開催。通算5回目の開催。初日は事業者向け、2日目は一般者向けに展示内容を変えて実施した。県内外から計37社が出展し、延べ806人が来場。WRS(ワールドロボットサミット)2025福島プレ大会が同時開催された。



「ロボテスフェスタ2024」の様子
多くの来場者で賑わいをみせた

「ロボテスフェスタ2024」において、
屋内水槽試験棟で実施された
水中ロボットの美演の様子

技術開発の促進

世界に類を見ない実証環境でロボット・ドローン・航空宇宙などの多種多様な実証実験が行われた。イノベ地域発の技術が国内へ波及。



イームズロボティクス㈱と森センショーホールディングス、福島県による、すき家店舗からドローンで牛井を運ぶ実証実験「空飛ぶ牛井」を実施



humanoid 一体の大型重機。JR西日本及び日本信号㈱と合同で「空間重作業人機」開発プロジェクトを推進

次世代の人材育成

次世代のロボット産業を担う人材の裾野拡大と育成を推進。会津大学やテクノアカデミー浜、福島高専など多様な人材育成の取組を展開。



RTF見学とロボット操縦体験などを組み合わせた、特別講座を開催



RTF副所長による、ロボット・航空宇宙産業について学ぶ講話も開催

- インフラ点検、災害対応、物流などの分野で使用される陸・海・空のロボットの研究開発や操縦訓練等を行う福島ロボットテストフィールドを福島県が南相馬市および浪江町に整備
- 2020年3月に全面開所(2018年7月の通信塔供用を皮切りに21施設)
- 福島イノベ機構が管理・運営
- 2025年2月「ISO9001:2015」更新(2022年2月初回認証取得)

福島ロボットテストフィールドの全体像



あらゆる災害環境、老朽化を再現 インフラ点検・災害対応エリア



ダム、河川、水没市街地、港湾等を再現 水中・水上ロボットエリア



国内最大の飛行空域を備える 無人航空機エリア



RTF空撮動画
(公式YouTube)
※2020年7月15日撮影



これまでの
施設使用事例



RTFホームページ
詳細はこちらから

イノベ地域への立地に関すること

産業集積部 企業立地・農業参入支援課

TEL：024-581-6880

Email：kigyou-ritti@fipo.or.jp

研究開発の実用化、マッチング支援に関すること

産業集積部 産業連携支援課

TEL：024-581-6890

Email：sangyo-renkei@fipo.or.jp

起業支援に関すること

産業集積部 事業創出支援課

TEL：024-581-7045

Email：ftc2023support@fipo.or.jp

廃炉産業のマッチング支援に関すること

福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局

(産業集積部 廃炉関連産業集積課)

TEL：024-581-7046

Email：hairo-matching@fipo.or.jp

その他のお問合せ

企画戦略室

TEL：024-581-6887

Email：kikaku-group@fipo.or.jp

ご質問がありましたら、福島イノベ機構 各部署まで
お気軽にお問合せください。

福島イノベーション・コースト構想及び福島イノベーション・コースト構想推進機構の経緯

2014年1月

福島県浜通り地域等の新たな産業基盤の構築や広域的視点でのまちづくりを目指し、福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想研究会を設置

2014年6月

福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想研究会報告書取りまとめ

2017年5月

福島復興再生特別措置法改正法の成立、福島イノベーション・コースト構想及び分科会を法的に位置付け

2017年7月

福島イノベーション・コースト構想推進機構(福島イノベ機構)設立

2019年4月

福島イノベ機構 福島ロボットテストフィールドの指定管理を受託

2019年12月

「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」を取りまとめ、構想を具体化(復興庁・経済産業省・福島県)

2020年4月

福島イノベ機構 東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理を受託(9月開館)

2021年6月

福島イノベ機構 ふくしま12市町村移住支援センターの運営委託を受託(7月開所)



福島イノベ機構

公益財団法人

福島イノベーション・コースト構想推進機構

〒960-8043 福島県福島市中町1-19 中町ビル6階 <https://www.fipo.or.jp>

公式HP



パンフレットへのご意見はこちら



2025年3月31日 協力:福島県・復興庁・経済産業省

※本パンフレット掲載の情報は、2025年2月28日現在のものです。